

平成28年度版

公益事業振興補助事業の 交付要望書作成の手引き

- A.事業費
- B.新世紀未来創造プロジェクト
- C.東日本大震災復興支援事業
- D.研究補助
- E.施設の建築・補修
- F.機器整備
- G.検診車整備
- H.福祉車両整備

無限の夢へ、走りだそう。



RING!RING!
プロジェクト

競輪&オートレースの補助事業


公益財団法人 **JKA** ⑤

はじめに

この手引きは、「競輪公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」第33条及び「オートレース公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」第33条(両規程を総称して以下「公益規程」という。)の規定に基づき、補助金交付の要望手続を記載したものです。

補助金の交付要望にあたっては、平成28年度補助方針及び本手引きに従い、補助金交付要望書類と関連書類を作成し、添付書類とともに提出してください。

要望書提出先 公益財団法人JKA
補助事業部 公益・福祉振興事業課
住 所 〒102-8011 東京都千代田区六番町4番地6
U R L <http://ringring-keirin.jp/>

☆平成28年度補助要望に関するお問い合わせは、「RING!RING!プロジェクト」ホームページ<http://ringring-keirin.jp> 上部の『お問い合わせ 』をご利用ください。(電話でのお問い合わせはご遠慮ください)

(回答には混雑状況に応じて数営業日かかることがあります)

目 次

I.	補助金交付要望の申請にあたっての注意事項	1
II.	「要望書類」の作成について	
1.	下書きシート②(基本情報)	3
	◇ 補助事業名・事業コード	5
2.	下書きシート③(事前計画)	7
	◇ 事業形態コード表	11
	◇ 公益目的事業について	12
3.	インターネットによる申請で、ダウンロードできる申請書類	
	(1) 交付要望書	13
	(2)別紙・事前計画／自己評価書(1/5)～(3/5)	14
	(3)別添2・事業者の概要(1・2)	15
III.	「関連書類」の作成について	
1.	事業者の概要(3)	16
2.	補助事業の概要(事業の実施予定表)	18
3.	補助事業の概要(事業経費比較表)	
	① 事業費・新世紀未来創造プロジェクト・東日本大震災復興支援事業・研究補助 の事業経費比較表作成	19
	② 施設の建築・補修の事業経費比較表作成	22
	③ 機器整備・検診車・福祉車両の事業経費比較表作成	25
4.	補助金要望申請に係る了承証明書	29
IV.	添付書類について	
1.	添付書類	31
2.	福祉車両を要望する場合	32
3.	施設の建築・補修を要望する場合	34
V.	補助事業の評価について	46
VI.	補助事業の実施内容及び成果の公表について	55

I. 補助金交付要望の申請にあたっての注意事項

この章では、補助金交付要望の申請にあたっての全体的な注意点について記載をしています。

1. 補助対象となる事業は、「平成 28 年度 補助方針」に示す「補助対象事業」として記載されている事業であることが必要です。要望をされる際は、要望する事業が「補助対象事業」に該当するかについて十分に確認してください。

2. 申請方法及び申請期間（詳細は「インターネットでの要望手続きに関する手引き」を参照してください。）
[「RINGIRINGプロジェクト」ホームページ http://ringring-keirin.jp](http://ringring-keirin.jp) における会員登録及びインターネット申請が必要となります。 ※別途要望書類の郵送も必要となります。

- (1) 初めてインターネットによる申請をする場合は、先ず新規会員登録をしてください。

注 1. 新規会員登録の期限は『平成 27 年 9 月 29 日(火)15 時まで』です。9 月 29 日(火)15 時の時点で会員登録手続きが完了できていない場合は申請できませんのでご注意ください。

(研究補助は『平成 27 年 11 月 19 日(木)15 時まで』です)

注 2. 既に会員登録済みの場合は登録内容を確認し、変更がある場合は変更処理を行ってください。

- (2) 申請期間内に、インターネットによる申請を済ませてください。

インターネットによる申請期間 平成 27 年 8 月 3 日(月)～9 月 30 日(水)13 時

(研究補助は平成 27 年 11 月 9 日(月)～11 月 20 日(金)13 時)

注. 9 月 30 日(水)13 時までにインターネットで「要望申請1(基本情報)」及び「要望申請2(事前計画)」の申請登録を完了してください。9 月 30 日(水)13 時(研究補助は 11 月 20 日(金)13 時)の時点で申請登録が完了できていない場合は申請できませんのでご注意ください。

- (3) インターネットによる申請を済ませた後、次ページの『申請に必要な書類』を郵送してください。

3. 郵送方法及び提出期限

- (1) **簡易書留**にて提出してください。(※普通郵便、メール便等は不可)

- (2) 受理証明は発行していないため、「簡易書留郵便」の控えを各自大切に保管してください。

- (3) 提出期限 **平成 27 年 10 月 6 日(火)17 時(研究補助は 11 月 27 日(金)17 時) JKA 必着**

4. 補助金交付要望書作成上の注意

- (1) 補助を要望する事業は、平成 28 年 4 月 1 日以降に事業を開始し、平成 29 年 3 月 31 日までに完了することとし、その計画策定にあたっては、その内容を十分検討してください。

- (2) 消費税を含む全ての税は内税としてください。

- (3) 書類は全て A4 版で作成してください。なお、A4 版にできない書類は、A4 サイズに折り、書類を揃えたのち、JIS 規格の 2 つ穴をあけ、綴じ紐で綴じてご提出ください。

- (4) 記入内容、記入方法についてのお問い合わせは、十分な時間的余裕をもって問合せください。

5. 事業実施上の注意

- (1) 補助事業は、法人の定款・寄附行為等に定める目的及び事業に合致するものであって、法人自らが実施する事業に限られます。

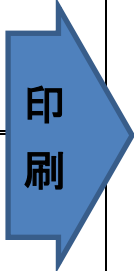
- (2) 補助事業の計画及び方法並びに収支予算を変更しようとする場合は、あらかじめ本財団の承認を得る必要があります。

- (3) 補助事業者(法人)は、定款又は寄附行為、事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支決算書及び役員

名簿の情報公開を法人自らのホームページ上で行ってください。

- (4) 事業実施の際は、事業等の設定方法や事業評価体制の適正運用に鑑み、次の事項を遵守してください。
- ア. 補助事業である旨の表示
 - イ. 補助事業の実施内容及び成果の公表 (P55 参照)
 - ウ. 事前計画／自己評価の実施
- (5) 補助事業により取得する物件をリース契約等で取得する場合は補助の対象とはなりません。
- (6) 建築について
- ア. 要望できる施設の数、上限金額内であっても1棟とします。
 - イ. 本補助事業により取得した建物は、取得後ただちに所有権の保存登記をしてください。
 - ウ. 建物を建てる土地およびその建物を借入の担保に供してはなりません。
(福祉医療機構からの借入れの場合はこの限りではありません)
 - エ. 更生保護施設を要望する場合は、建築予定に関する近隣住民、地元との協議状況又は結果の記録(様式自由)を法人名、法人代表者印を押印の上、添付してください。
 - オ. スプリンクラー等、入居者の安全に資する設備の設置を推奨します。

【申請に必要な書類】

		Step1	Step2	Step3
① 要望書類 (P3)	交付要望書	申請情報入力サイトにて入力し、最後に「申請登録」をしてください。	入力した申請書類をダウンロード	
	事前計画/自己評価書			
	事業者の概要(1、2)			
② 関連書類 (P16)	事業者の概要(3)	ダウンロードしたフォームに入力してください。	入力したフォームを、申請情報入力サイトに添付して登録	
	補助事業の概要			
	事業経費比較表			
	補助金要望申請に係る了承証明書 ^{※1}			
③ 添付書類(P31)				
		法人登記簿謄本 (発行から3ヶ月以内)	定款・寄附行為	見積(写)及びカタログまたはパンフレット
事業費 ^{※2}		○	○	-
東日本復興支援 ^{※1}				-
福祉車両				○
検診車・機器				○
新世紀	NPO法人	○	○	-
	小・中・高等学校	-	-	-
研究補助		-	-	-
建築・補修		P34「添付書類一覧表」のとおり		
<p>なお、上記以外にも追加して書類の提出を求めることがあります。</p> <p>※1 東日本復興支援・研究補助を要望する大学に所属する研究者は、『補助金要望申請に係る了承証明書』(P29)が必要となります。</p> <p>※2 「事業費」の複数事業申請事業者、継続事業者は、補完資料の添付を可能とします。(P31)</p>				

全書類1セットを郵送

II. 「要望書類」の作成について

この章では、インターネットでの要望手続き([会員登録サイト](#)・[申請情報入力サイト](#))を行うに当たり、その事前準備について説明します。

◇インターネットによる申請を行う際は、RING!RING!プロジェクトHPの「[インターネットでの要望手続きに関する資料のダウンロードコーナー](#)」からダウンロードした「下書きシート」に予め記入・確認し、申請内容の準備をしてください。(「インターネットでの要望手続きに関する手引き」参照)

以下、「下書きシート」について

- ▶「下書きシート」はエクセルのファイルで、以下の6つのシート(Sheet)で構成されます。
- ▶「下書きシート」の①～③シート(総事業項目数が2以上の場合は④シート)で記入した内容を申請書類の形式で内容確認(⑤、⑥シート)することができます。(印刷も可)

●申請書類形式での内容確認(⑤、⑥シート)を必要としない場合は①・④シートの記入は必要ありません。

下書きシート	①(会員情報・団体情報) ●	登録先 サイト	➡	会員登録サイト
	②(基本情報) ～ 事業の全体像			申請情報入力サイト
	③(事前計画) ～ 事業項目ごと			
	④(総事業項目数が2以上の場合) ●			
申請内容確認シート	⑤(交付要望書・事業者の概要)			
	⑥(事前計画/自己評価書)			

注1. 総事業項目数が2以上の申請をする場合

- ▶1つ目の事業項目の下書きシート①～④(エクセルファイル)を記入し、そのエクセルファイルをコピーして、2つ目以降の下書きシートのファイルをご準備ください。2つ目以降は事業項目毎にコピーしたファイルの「下書きシート③(事前計画)」のみの記入となり、出力は「⑥(事前計画/自己評価書)」のみです。
- ▶下書きシート④(総事業項目数が2以上の場合)には、全事業項目の「補助対象経費総額」と「補助金交付要望額」を一覧で入力してください。
 - ⑤交付要望書に記載の要望額は、全ての事業項目の各金額を合計した数字であり、下書きシート④(総事業項目数が2以上の場合)の最下段に合計額が表示されますので、事業経費比較表・合計欄の該当金額と併せてご確認ください。

注2. 「下書きシート」では、環境依存文字(丸付き数字 ①・・・、ローマ数字 I・・・)を使用しないでください。

◇「下書きシート」の内容を以て申請内容とする場合は、上表に示す登録先サイト([会員登録サイト](#)・[申請情報入力サイト](#))にて該当項目を転記し、申請登録を行ってください。(コピー&ペースト、又はプルダウンの項目については同じ内容を選択してください。)

1. 下書きシート②(基本情報)

No.	項目	注意事項
1～2	JKA使用欄	記入不要
3～11	会員登録サイトで入力したものが自動表示されます	記入不要
12	本要望の発翰(発信)番号	・法人固有の、事業年度毎に管理された文書番号を記入してください。 (全角12文字以内 例: ○○発第△△号)
13	本要望の発翰(発信)年月日	・文書の発信年月日を記入してください。
14	年度	記入不要
15	競輪・オートレース	・「競輪」か「オートレース」いずれの補助金での実施を希望されるかを、選択してください。 ※競輪・オートレースのいずれに要望しても、同様に取扱われます。
16	対象となる事業(事業コード)	・P5～7を参考に選択してください。
17	機械・公益	・N0.16で入力した内容に合わせて、自動で表示されます。
18	補助率	・N0.16で入力した内容に合わせて、自動で表示されます。
19	事業名	・全角46文字以内で記入してください。(公益は自動で表示されます。)
20	アピールポイント	・本申請事業のアピールポイントを、できるだけ平易な言葉で、簡潔かつ明瞭に、全角255文字以内で記入してください。なお、事業項目数が複数の場合は、事業項目毎に箇条書き等でわかりやすく記入してください。

No.	項目	注意事項
21	総事業項目数	<p>※事業項目数を半角で記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1つの補助事業の内容が複数のテーマに分かれる場合は、事業項目(1. 2. 3. ..)を設けてください。ただし、事業項目をさらに区分(ア. イ. 等)することはできません。 ・同一テーマで実施方法が異なる場合(例: イベントの開催、講演会の開催、印刷物作成等)は、事業項目を分けしないでください。 <p>※このNo.21 で入力した項目数分、事前計画の入力が必要になります。 例)ここで「2」と入力すると事前計画を2通作成する必要があります。</p>
22	補助事業を簡潔に示す名称	・全角 30 文字以内
23	補助事業を分かりやすく説明した概要	・当該補助事業の概要をわかりやすく、全角 1024 文字以内で簡潔かつ明瞭に記入してください。(箇条書きも可)
24	補助事業の目的	<p>事業項目数が、</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1つの場合は、「事前計画/自己評価書(2/5)参照」と記入してください。 ➢ 複数の場合は、当該補助事業全体を俯瞰した目的と、それぞれの事業項目ごとの目的との関連性について、簡潔かつ明瞭(箇条書き等)に、全角 150 文字で記入してください。
25	補助事業の内容	<p>事業項目数が、</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1つの場合は、「事前計画/自己評価書(3/5)参照」と記入してください。 ➢ 複数の場合は、当該補助事業全体を俯瞰した内容と、それぞれの事業項目ごとの内容との関連性について、簡潔かつ明瞭(箇条書き等)に、全角 300 文字で記入してください。
26	完了予定日	<ul style="list-style-type: none"> ・事業項目ごとの完了予定日のうち、最も遅い日付(ただし、平成29年(西暦2017年)3月31日を超えない日)を記入してください。 ・P18(別添1)「補助事業の概要」(事業の実施予定表)と合わせてご確認ください。

公益目的事業情報

27	事業種類	<ul style="list-style-type: none"> ・P12「公益目的事業について」より、該当する「種類」を選択してください ・予め事業種類を選択しないと、No.28「事業区分」が選択できません。
28	事業区分	<ul style="list-style-type: none"> ・P12「公益目的事業について」より、該当する「事業区分」を選択してください。 ・当該事業が複数の「事業区分」に該当する場合には、主とする「事業区分」を選択し、その他に該当する「事業区分」を No.30 の欄に記入してください。
29	チェックポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・No.28 で選択した「事業区分」毎に掲げられた「チェックポイント」に沿っているかを、「公益認定等ガイドライン」の P40～52 で確認し、全て沿っている場合は「沿っている」を、沿っていない項目がある場合は「沿っていない」を選択してください。
30	チェックポイントに沿っていない場合の理由(全角 255 文字以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・「公益認定等ガイドライン」をクリックして確認してください ・No.29 で「沿っていない」を選択した場合は、沿っていない該当番号(①,②,・・・)を算用数字(丸無し、1, 2, …)で記入してください。 ※複数の事業区分に該当する場合 ・No.28 で選択した以外の事業区分を、以下の例を参考に記入してください。 本例引用は、事業区分「(2)資格付与」及び「(3)講座、セミナー、育成」を示し、No.28 で「(3)講座、セミナー、育成」を選択している場合 ※「公益認定等ガイドライン」の P53「【補足】横断的注記」参照 例1)No.29 で「沿っている」を選択した場合: (2) 例2)No.29 で「沿っていない」を選択した場合: (2)-5、(3)-3

事業の実施場所

31	団体情報と同一	<ul style="list-style-type: none"> ・団体情報と同一を選択してください。
31-1	郵便番号1(半角)	
31-6	施設名2	

連絡先:住所

32	団体情報と同一	<ul style="list-style-type: none"> ・団体情報と同一を選択してください。
32-1	法人名称	
32-7	方書・その他	

連絡先:事務担当者 <直接事務に携わること担当者(本財団からの問合せ等に対応できる者)を記入してください。>

33	所属部署	・全角 25 文字以内で記入してください。
34	役職	・全角 10 文字以内で記入してください。
35	氏名	・姓と名の間に空白を入れしないでください。(全角 7 文字以内) 例)申請太郎
36	フリガナ	・姓と名の間に1字空白を入れてください。(全角カナ 15 文字以内) 例)シンセイ タロウ

No.	項目	注意事項
37	e-mail(半角)	
38	電話1(半角)	・最も連絡が取りやすい電話の番号を入れてください。 ・ハイフン(-)を使用しないで入力してください。例)0312345678
39	電話1区分	・区分はそれぞれ「勤務先、自宅、携帯電話」から選択してください。
40	電話2	・次に連絡が取りやすい電話の番号を半角で入力してください。 ・ハイフン(-)を使用しないで入力してください。例)0312345678
41	電話2区分	・区分はそれぞれ「勤務先、自宅、携帯電話」から選択してください。
42	FAX	・ハイフン(-)を使用しないで、半角で入力してください。例)0312345678

他の団体に対する補助申請又は補助申請予定

43	申請又は予定の有無	・平成 28 年度に行う予定の同一事業に関して、他への申請又はその予定の有無を選択してください。
44	申請又は予定の団体名称	・No.43 が有の場合のみ、全角 100 文字以内で記入してください。 ・事業項目数が複数の場合は、事業項目毎に箇条書き等でわかるように記入してください。

補助事業名・事業コード

(公益の増進)

	補助事業名	種別	事業コード
重点事業	(1) 自転車・モーターサイクル		
	① 東京五輪・パラリンピックに向けた自転車競技の競技力向上(強化指定選手遠征)に資する事業	事業費	420005
	② 自転車競技の普及促進及び競技力の向上に資する事業	事業費	420010
	② モーターサイクル競技の普及促進及び競技力の向上に資する事業	事業費	420020
	③ 自転車安全利用等、自転車と人にやさしい健康で安全な社会づくりを推進する事業	事業費	421010
	④ 自転車競技施設の建築	建築	420110
	④ モーターサイクル競技施設の建築	建築	420120
	⑤ 競輪・オートレースの補助事業により建築整備された施設の補修事業	補修	422550
	⑤ 自転車競技場を中心とした自転車の普及促進のための総合的な施設の補修事業	補修	422552
	(2) 社会環境		
	① 警察・消防活動に協力中の事故被害者に対する支援活動	事業費	429355
	② 地域社会の安全・安心に資する活動	事業費	422220
	③ 更生保護施設の建築	建築	422050
	④ 競輪・オートレースの補助事業により建築整備された更生保護施設の補修事業	補修	422553
	(3) 国際交流		
	① 国際交流の推進活動	事業費	422560
一般事業	(1) スポーツ		
	① 国内スポーツ競技力向上のための事業	事業費	424010
	② 全国的なスポーツ大会の開催	事業費	424310
	③ 国際相互理解の増進に資する事業	事業費	424350
	④ スポーツ振興に関する調査研究	事業費	424355
	④ 地域の相互連携及び地域間の交流等に資する事業、等	事業費	424360
	(2) 医療・公衆衛生		
	① 健康や命を守る医療の活動	事業費	424500
	② 難病及び希少難病に関する研究機器(医療機器)の整備	機器整備	425030
	③ 検診車の整備	検診車	425300
	(3) 文教・社会環境		
	① 親と子のふれあい交流活動	事業費	421510
	② 地域に根ざした自然・文化・遊び体験活動	事業費	421610
	③ 学術・文化の振興のための活動	事業費	426010
	④ 青少年の健やかな成長を育む活動	事業費	426610
	⑤ 豊かな自然と動植物を大切に活動	事業費	427110
	⑥ 自転車の活用による地域振興、交通マナー啓発等の活動	事業費	427230
	⑥ モーターサイクルの活用による地域振興、交通マナー啓発等の活動	事業費	427231
	⑦ 自転車の交通マナー対策に資する施設の建築	建築	427240
	⑦ モーターサイクルの交通マナー対策に資する施設の建築	建築	427241
⑧ 消費者にとって「安全・安心」な社会をつくる活動、等	事業費	429510	
ト 造 ブ ロ ジ ェ ク	新世紀未来創造プロジェクト		
	① 地域ふれあい交流活動	新世紀	429980
	② 実践的研究を通じた人間力育成支援活動	新世紀	429990
	③ 社会福祉活動	新世紀	429995

(社会福祉の増進)

補助事業名	種別	事業コード
1. 児童		
(1)子どもが幸せに暮らせる社会を創る活動	事業費	229200
(2)虐待から子どもを守る施設の建築		
児童養護施設の建築	建築	209010
児童養護施設(地域小規模児童養護施設)の建築	建築	209210
情緒障害児短期治療施設の建築	建築	218010
情緒障害児短期治療施設付属学習施設の建築	建築	218041
児童自立支援施設の建築	建築	219010
(3)児童福祉施設の建築		
母子生活支援施設の建築	建築	203010
児童厚生施設の建築	建築	208010
知的障害児施設の建築	建築	210010
福祉型児童発達支援センターの建築	建築	217500
医療型児童発達支援センターの建築	建築	214500
盲・ろうあ児施設の建築	建築	213010
重症心身障害児施設の建築	建築	216010
自閉症児施設の建築	建築	480130
児童家庭支援センターの建築	建築	221010
ショートステイ施設(児童)の建築	建築	222010
児童自立援助ホームの建築	建築	223010
自立訓練棟(児童)の建築	建築	484001
2. 高齢者		
(1)お年寄りが幸せに暮らせる社会を創る活動	事業費	303600
3. 障害者		
(1)障害のある人が幸せに暮らせる社会を創る活動	事業費	458200
(2)障害者の地域活動のための施設の建築		
障害者地域活動拠点施設の建築	建築	410101
(3)障害者のための施設の建築		
障害者グループホームの建築	建築	710011
障害者福祉ホームの建築	建築	710021
作業所の建築	建築	710061
(4)障害のある青少年の健全育成のための施設(私立特別支援学校)の建築	建築	730000
(5)身体障害者補助犬を広める活動	事業費	426100
(6)身体障害者補助犬繁殖・訓練・ケア施設の建築	建築	426200
4. 地域共生型社会支援事業		
(1)児童、高齢者、障害者が相補的に関わることのできる地域共生型社会づくりを促進する活動	事業費	760000
5. 幸せに暮らせる社会を創るための活動や車両・機器等の整備		
(1)福祉車両の整備	車両整備	901000
(2)福祉機器の整備	機器整備	902000
(3)幸せに暮らせる福祉社会を創る活動	事業費	791000
(4)難病及び希少難病をかかえる人への支援活動	事業費	790081
(4)難病及び希少難病について正しい理解を深めるための活動	事業費	790091
(5)引きこもり・不登校に対する支援活動	事業費	421710
(6)子どもなどの弱者を、いじめ、暴力、事故、犯罪から守るための活動	事業費	422211
(7)福祉事業を行っている法人格を有さない団体に対して支援を行うことを本来事業の目的とする活動	事業費	792000
(8)競輪・オートレースの補助事業により建築整備された施設の補修事業		
競輪・オートレースの補助事業により建築整備された児童福祉施設の補修事業	補修	194010
競輪・オートレースの補助事業により建築整備された老人福祉施設の補修事業	補修	194020
競輪・オートレースの補助事業により建築整備された障害者福祉施設の補修事業	補修	194030
競輪・オートレースの補助事業により建築整備された社会福祉施設の補修事業	補修	194040

(東日本大震災復興支援事業)

補助事業名	種別	事業コード
東日本大震災復興支援事業		
(1)被災地域及び被災者受入地域における支援拠点、ネットワークづくり活動	復興支援	2000015
(2)被災地域及び被災者受入地域における児童、高齢者、障害者等を対象とした生活支援活動	復興支援	2000027
(3)被災地域の記録活動	復興支援	2000033
(4)実態調査、現在・将来にわたるニーズ調査活動	復興支援	2000037
(5)被災者や被災地域が行う復興活動	復興支援	2000041
(6)被災者の自立支援、就業支援を目的とした活動	復興支援	2000050

(研究補助)

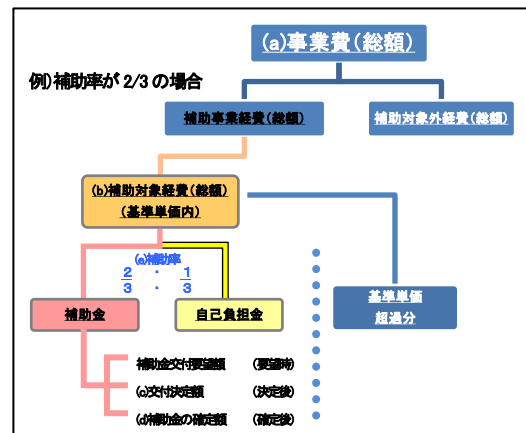
補助事業名	種別	事業コード
(1)地域社会の共生に資する研究事業	研究補助	200000

2. 下書きシート③(事前計画)

1. 補助事業の審査は、事前計画を基に行われます。
2. 事業項目ごとに作成し、通し番号を「7.事業項目項番」欄に記入してください。なお、P18「補助事業の概要(事業の実施予定表)」及び P19～の「事業経費比較表」は、この事業項目項番の順に作成してください。
3. 記入にあたっては、次の各点について十分留意してください。
 - (1)簡潔にわかり易く、かつ他の関連資料を参照しなくとも内容が把握できるよう、過不足なく情報を盛り込んでください。
 - (2)当該要望事業の背景となる社会的課題及び、当該要望事業に対するニーズを明確に示してください。
 - (3)事業内容を実施体制(人)、方法(物)、資金の側面を含め具体的に記入してください。
 - (4)事業終了後の自己評価時に事業の達成状況が明確に把握できるよう、事前計画において、「目標値」等を具体的に記入してください。
 - (5)複数項目を要望する場合は、それぞれの項目について、その特徴を分かりやすく記入してください。

・(a)事業費(総額)とは、補助事業経費(総額)に補助対象外経費(総額)を加えた額です。

・(b)補助対象経費(総額)とは、事業費の内の補助対象部分に含まれる補助金と自己負担金の合計額です。ただし、基準単価が設定されている場合、基準単価超過分を除いた額が補助対象経費(総額)です。P19～「事業経費比較表」の[補助対象経費総額(I行・F列)/合計]欄と同じ金額であることを、予めご確認ください。



・補助対象経費(総額)に(a)補助率を乗じた額が補助金です。P19～「事業経費比較表」の[補助金(I行・D列)/合計]欄と同じ金額であることを、予めご確認ください。

※複数項目ある場合は、項目ごとに事前計画を入力してください。

No.	項目	注意事項
1	JKA使用欄	記入不要
2～6	会員登録サイト(団体情報)で入力したものが自動表示されます。	記入不要

事前計画

7	事業項目項番	半角で記入してください。
8	事業項目名	・全角 46 文字以内
9	事業形態分類	・P11 の事業形態コード表の「分類コード」(A～G)を選択してください。
10	事業形態詳細	・P11 の事業形態コード表の「詳細コード」(01～99)を選択してください。
11	事業費総額	・事業項目毎の、要望する事業費総額(補助対象経費総額+補助対象外経費総額)を半角で記入してください。 ・P19～P28「事業経費比較表」の[補助対象経費総額(G 列・H 行)／小計]欄と同じ金額であることを、予めご確認ください。
12	補助対象経費総額	・事業項目毎の、要望する補助対象経費総額(補助金+自己負担金)を半角で記入してください。 ・P19～P28「事業経費比較表」の[補助対象経費総額(F 列・H 行)／小計]欄と同じ金額であることを、予めご確認ください。
13	補助金交付要望額	・事業項目毎の、要望する補助金額を半角で記入してください。 ・P19～P28「事業経費比較表」の[補助金(D列・H 行)／小計]欄と同じ金額であることを、予めご確認ください。

要望履歴: 種別

14	種別	・要望する事業が下記の何れに該当するか、その種別を選択してください。 (1)新規要望 (2)複数年度要望(初年度) (3)複数年度要望(2 年目以降) (4)複数年度要望(最終年度) (5)継続要望
----	----	---

要望履歴: 複数年度要望

15	経過年数	半角
16	総計画年数	半角

要望履歴: 継続要望

17	計画開始年度	半角
18	計画年数	半角
19	中断の有無	「中断」の有無を選択してください。

委託: 委託事業

20	委託事業の有無	・委託事業とは、アンケート調査、データ集計、ホームページ作成、イベントの運営等を外部に委託して行うことをいいます。 ・「委託事業」の有無を選択してください。
21	金額	・No.20 で「有」を選択した場合は、その委託事業の金額を、半角で記入してください。
22	委託比率	・委託事業の金額が補助対象経費総額に占める割合を小数点第 2 位まで(小数点第 3 位以下切り捨て)、半角で記入してください。

委託: 委託調査

23	委託調査の有無	・「委託調査」の有無を選択してください。
24	金額	・No.23 で「有」を選択した場合は、その委託調査の金額を、半角で記入してください。
25	委託比率	・委託調査の金額が補助対象経費総額に占める割合を小数点第 2 位まで(小数点第 3 位以下切り捨て)、半角で記入してください。

委託: 委託想定先がある場合は、その機関名を最大 3 件まで記入してください。

26～28	委託想定先 1～3	全角 20 文字以内
-------	-----------	------------

補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)

29	社会的課題の現状	・補助事業で改善、解消、解決等を目指す、「社会的課題」の「現状」を明確に、全角 255 文字以内で記入してください。
30	目指す姿	・『その社会的課題が解決等された、社会』の状況=目指す姿(補助事業が最終的に目指すこと)を明確に、全角 255 文字以内で記入してください。

補助事業の直接的な目的

31	目的	・「目指す姿」の実現のために、補助事業の実施結果、成果により達成を目指す「補助事業の直接的な目的」を明確(箇条書き等)に、全角 255 文字以内で記入してください。
----	----	--

(1) 受益者

No.	項目	注意事項
32	受益者とそのニーズ (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・要望する事業の受益者が誰かと、そのニーズ(必要性)を、全角255文字以内で記入してください。 ・(受益者)この事業により利益を受ける対象(人又は組織)を記入してください。なお「直接的に受ける対象」と「間接的に受ける対象」が分けられる場合は、分けて記入してください。 ・(ニーズ)なぜ本事業に取り組まなければならないか、その必要性、背景等を具体的に記入してください。

(2) 事業内容

33	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者のニーズに応え、補助事業の目的を達成する為に行う事業の内容を具体的に分かり易く(箇条書き等)、全角780文字以内で記入してください。 ・機器の導入を要望する場合には、「導入後の運用計画」も具体的に記入してください。 <table border="1"> <tr> <td> 検診車・機器整備の場合 物品名、数量、金額、用途を記入してください。 </td> <td> 施設の建築の記入例 ・障害者グループホームの新築、定員10名 ・鉄骨造2階建て1棟、床面積265.5平米 ・付帯設備 暖冷房設備 設置面積245.5平米 エレベーター設備 1基 合併処理槽設備 △人用BODOOPPM スプリンクラー設備 設置面積194.0平米 初度調弁 別添一覧表のとおり </td> </tr> <tr> <td> 施設の補修の場合 工事箇所の具体的な補修工事計画を記入してください。 </td> <td></td> </tr> <tr> <td> 福祉車両の記入例 ・移送車3「リフト付き」 ・メーカー名 ○○ ・車名 △△ ・排気量 2,000CC ・用途 (使用する施設名、具体的内容を記入してください) </td> <td></td> </tr> </table>	検診車・機器整備の場合 物品名、数量、金額、用途を記入してください。	施設の建築の記入例 ・障害者グループホームの新築、定員10名 ・鉄骨造2階建て1棟、床面積265.5平米 ・付帯設備 暖冷房設備 設置面積245.5平米 エレベーター設備 1基 合併処理槽設備 △人用BODOOPPM スプリンクラー設備 設置面積194.0平米 初度調弁 別添一覧表のとおり	施設の補修の場合 工事箇所の具体的な補修工事計画を記入してください。		福祉車両の記入例 ・移送車3「リフト付き」 ・メーカー名 ○○ ・車名 △△ ・排気量 2,000CC ・用途 (使用する施設名、具体的内容を記入してください)	
検診車・機器整備の場合 物品名、数量、金額、用途を記入してください。	施設の建築の記入例 ・障害者グループホームの新築、定員10名 ・鉄骨造2階建て1棟、床面積265.5平米 ・付帯設備 暖冷房設備 設置面積245.5平米 エレベーター設備 1基 合併処理槽設備 △人用BODOOPPM スプリンクラー設備 設置面積194.0平米 初度調弁 別添一覧表のとおり							
施設の補修の場合 工事箇所の具体的な補修工事計画を記入してください。								
福祉車両の記入例 ・移送車3「リフト付き」 ・メーカー名 ○○ ・車名 △△ ・排気量 2,000CC ・用途 (使用する施設名、具体的内容を記入してください)								
34	事業の新規性 または 継続の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・No.14 種別で(1)、(2)を選択した場合は「事業の新規性」について、(3)、(4)、(5)を選択した場合は「継続の必要性」について具体的に分かり易く(箇条書き等)、全角255文字以内で記入してください。 ・〔新規性〕本事業のこれまでに無い新たな取組み(発想、手法、新分野へのチャレンジ、チャレンジ)について記入してください。 ・〔継続の必要性〕なぜ本事業を継続して行う必要があるかについて記入してください。 						
35	事業の発展性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業が完了した後に予想される効果等について、全角255文字以内で記入してください。 						
36	実施場所 (設置場所)	<ul style="list-style-type: none"> ・全角255文字以内 (建築・補修、検診車・機器、福祉車両は、設置場所の住所を地番まで記入して下さい。) 						
37	実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施体制について、以下の項目を全角255文字以内で記入してください。 <input type="checkbox"/> 事業を実施するメンバー構成、責任者と役割分担 なお、以下の事項に該当する場合は内容を記入してください。 <input type="checkbox"/> 外部人材の活用や協力団体との連携がある場合 <input type="checkbox"/> 専門性のある人材又は体制が組み込まれている場合 						

(3) 達成目標・事業の実施結果

※記入にあたっては、P46・47「4. 事前計画の作成にあたって」並びにP48～54「事業形態別記入例」の表を事前にご参照ください。

38	指標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施結果の指標を全角80文字以内で記入してください。
39	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・No.38の指標の達成目標値を全角80文字以内で記入してください
40	具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・No.38の指標、No.39の目標値の設定理由を具体的に、全角255文字以内で記入してください。

(3) 達成目標・事業の成果・波及

※記入にあたっては、P46・47「4. 事前計画の作成にあたって」並びにP48～54「事業形態別記入例」の表を事前にご参照ください。

41	指標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果・波及の指標を全角80文字以内で記入してください。
42	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・No.41の指標の達成目標値を全角80文字以内で記入してください
43	具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・No.41の指標、No.42の目標値の設定理由を具体的に、全角255文字以内で記入してください。

(4) 情報発信・事業の結果

44	指標	<ul style="list-style-type: none"> ・下記1、2の視点で、事業の結果を情報発信する計画を設定してください。 (事業完了後2ヶ月以内に確認できるもの) 1. 受益者・関係者への周知(例:ポスター、機関紙など) 2. 広く世間一般への周知(例:HP掲載、新聞掲載など) 全角80文字以内で記入してください
45	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・No.44の指標の達成目標値を全角80文字以内で記入してください

No.	項目	注意事項
46	具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容および事業の実施結果を受益者・関係者、また世間一般に効果的に伝えることができる広報計画を具体的に、全角 255 文字以内で記入してください。 ・No.44 の指標ごとに、使用する予定の媒体とその媒体を選んだ理由を具体的に記入してください。

(4) 情報発信: 競輪・オートレース補助金による事業であること

47	指標	<ul style="list-style-type: none"> ・下記 1、2 の視点で、競輪・オートレース補助金による事業であることを情報発信する計画を設定してください。 (事業完了後 2 ヶ月以内に確認できるもの) 1. 受益者・関係者への周知(例:ポスター、機関紙など) 2. 広く世間一般への周知(例:HP 掲載、新聞掲載など) 全角 80 文字以内で記入してください。
48	目標値	・No.47 の指標の達成目標値を全角 80 文字以内で記入してください
49	具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・競輪、オートレースの補助金で実施された事業であることを、受益者・関係者、また世間一般に効果的に伝えることができる広報計画を具体的に、全角 255 文字以内で記入してください。 ・No.47 の指標ごとに、使用する予定の媒体とその媒体を選んだ理由を具体的に記入してください。

(5) 自己評価の体制

50	自己評価の体制	<ul style="list-style-type: none"> ・より信頼できる評価となるよう、自己評価は特定の担当者や組織だけではなく、利用者や参加者などの幅広い関係者、外部の第三者なども加わって行われることが望まれます。以上の点をふまえ、事業の自己評価体制について、以下の項目を全角 255 文字以内で記入してください。 ◇ 評価を実施する体制(メンバー構成など)、責任者 ◇ 評価の具体的な方法、手順 ◇ 自己評価結果の公表方法
----	---------	--

申請事業者: 事務担当者

51	基本情報と同一	<ul style="list-style-type: none"> ・基本情報と同一を選択してください。
51-1	所属部署	
51-2	役職	
51-3	氏名	
51-4	フリガナ	
51-5	電話(半角)	
51-6	FAX(半角)	
51-7	e-mail(半角)	

申請事業者: 作成者情報

52	作成日	・西暦で入力してください。
53	作成者	<ul style="list-style-type: none"> ・全角 7 文字以内 ・姓と名の間に空白を入れないでください。例) 申請太郎

申請事業者: 事業者情報

54	事業の実施責任者の主な経歴・業績	・この事業項目の実施責任者の主な経歴・業績を、全角 255 文字以内で記入してください。(建築・補修、検診車・機器、福祉車両は、理事長、施設長等について記入してください。)
55	特記事項	・全角 255 文字以内

※以上の下書きシートの内容を「インターネットでの要望手続きに関する手引き」に従って、**申請情報入力サイト**で **入力** → **一時保存** をしてください。

なお、**申請情報入力サイト** 上の一部の入力操作は、**時間制限(120分)**の設定があります。ご注意ください。

事業形態コード表

分類コード	分類項目名	詳細コード	詳細項目名
A	福祉車両の整備	01	(福祉)児童施設で使用する車両の整備
		02	(福祉)高齢者施設で使用する車両の整備
		03	(福祉)障害者施設で使用する車両の整備
		99	(福祉)その他施設で使用する車両の整備
B	機器・検診車の整備	01	(公益)難病研究の医療機器の整備
		03	(公益)検診車の整備
		04	(福祉)介護機器の整備
		05	(福祉)授産機器の整備
		06	(福祉)リハビリ機器の整備
		07	(福祉)特殊浴槽の整備
		99	その他
C	建築	01	(公益)競技施設の建築
		02	(公益)更生保護施設の建築
		03	(公益)自転車活用による交通安全を促進する施設の建築
		04	(福祉)虐待から子どもを守る施設
		05	(福祉)児童福祉施設の建築
		06	(福祉)障害者のための施設の建築
		99	その他
D	補修	01	(公益)補助事業により整備された競技場施設の補修
		02	(公益)補助事業によって整備された更生保護施設の補修
		03	(福祉)補助事業によって整備された社会福祉施設の補修
E	調査・分析・研究開発	01	分析・調査研究
		02	資料収集
		99	その他
F	イベント開催	01	講座、セミナー
		02	シンポジウム
		03	体験活動、交流
		04	キャンペーン
		05	展示会、上映会、演奏会
		06	表彰、コンクール
		07	国際大会・選考会・スポーツ団体公認大会
		08	07 以外のスポーツイベント
		99	その他
G	事業・サービス	01	資格付与
		02	相談事業、助言
		03	広報
		99	その他

※公益事業振興事業で補助要望される場合は、上記のコードから選択してください。

(選択肢には機械工業振興補助事業で使用するコードも表示されますので、ご注意ください。)

公益目的事業について

「公益認定等に関する運用について(公益認定等ガイドライン)平成20年4月(平成25年1月改定)内閣府公益認定等委員会」を参考にご記入ください。



種類【公益法人認定法・第2条・別表】

1. 学術及び科学技術の振興を目的とする事業
2. 文化及び芸術の振興を目的とする事業
3. 障害者若しくは生活困窮者又は事故、災害若しくは犯罪による被害者の支援を目的とする事業
4. 高齢者の福祉の増進を目的とする事業
5. 勤労意欲のある者に対する就労の支援を目的とする事業
6. 公衆衛生の向上を目的とする事業
7. 児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業
8. 勤労者の福祉の向上を目的とする事業
9. 教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業
10. 犯罪の防止又は治安の維持を目的とする事業
11. 事故又は災害の防止を目的とする事業
12. 人種、性別その他の事由による不当な差別又は偏見の防止及び根絶を目的とする事業
13. 思想及び良心の自由、信教の自由又は表現の自由の尊重又は擁護を目的とする事業
14. 男女共同参画社会の形成その他のより良い社会の形成の推進を目的とする事業
15. 国際相互理解の促進及び開発途上にある海外の地域に対する経済協力を目的とする事業
16. 地球環境の保全又は自然環境の保護及び整備を目的とする事業
17. 国土の利用、整備又は保全を目的とする事業
18. 国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業
19. 地域社会の健全な発展を目的とする事業
20. 公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化による国民生活の安定向上を目的とする事業
21. 国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給の確保を目的とする事業
22. 一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とする事業
23. 前各号に掲げるもののほか、公益に関する事業として政令で定めるもの

※上記1から23に該当しない又は判断ができない場合は、「24」と記入してください。その場合も、以下の事業区分について記入をお願いします。

事業区分

公益認定等ガイドラインP57「事業区分ごとの事業名の例」を参照し、当該事業が最も適していると思われる事業区分を下記(1)～(18)より選択し、その番号を記入してください。〈各事業区分の詳細(概念、チェックポイントの内容)は、公益認定等ガイドラインP40～52の該当箇所をご確認ください。〉

(1) 検査検定	(2) 資格付与	(3) 講座、セミナー、育成
(4) 体験活動等	(5) 相談、助言	(6) 調査、資料収集
(7) 技術開発、研究開発	(8) キャンペーン、〇〇月間	(9) 展示会、〇〇ショー
(10) 博物館等の展示	(11) 施設の貸与	(12) 資金貸付、債務保証等
(13) 助成(応募型)	(14) 表彰、コンクール	(15) 競技会
(16) 自主公演	(17) 主催公演	(18) (1)～(17)に該当しない事業

「チェックポイント」の確認

上記事業区分ごとに掲げられた「チェックポイント」に沿っているかを公益認定等ガイドライン(P40～P52)で確認してください。

- ・全て沿っている場合は、「沿っている」を選択してください。
- ・沿っていない項目がある場合は、「沿っていない」を選択し、下段の()内に、沿っていない該当番号(①,②,…)を算用数字(○なし1,2,…)で記入してください。


なお、当該事業が複数の「事業区分」に該当する場合※には、複数の事業区分を記入し、「チェックポイント」に沿っていない項目がある場合は、下記を例に記入してください。

例) (1)-2, (3)-1 <事業区分(1)の②及び(3)の①に沿っていない場合の例です>

※公益認定等ガイドライン・P53【補足】横断的注記参照

3. インターネットによる申請で、ダウンロードできる申請書類
 (「インターネットでの要望手続きに関する手引き」参照)

(1) 交付要望書

《公益: 事業費、福祉車両、検診車・機器、建築・補修、新世紀、復興支援、研究補助》 《機械: 振興事業補助、公設、研究補助》	J2-XXXXX 査定(受付)番号																					
<p>競輪^{※1}公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業に関する 補助金交付要望書</p> <p style="text-align: right; color: blue;">27〇〇総発第△△号 平成27年9月XX日</p> <p>公益財団法人 JKA 会長 吉田和憲 殿</p> <p style="text-align: right;">〒102-8088 東京都千代田区 八番町8-8 コウエキキョウカイ 一般財団法人公益協会 理事長 コウエキ ヤタロウ 公益八太郎</p> <p style="text-align: right;">  </p> <p>下記の事業を行いたいので、「競輪^{※1}公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」第5条の規定に基づき補助金の交付を要望します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1. 事業名</td> <td style="width: 70%;">平成28年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇補助事業</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>2. 補助対象経費総額</td> <td>963,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 補助金交付要望額</td> <td>321,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 補助金を必要とする理由</td> <td>別紙・事前計画／自己評価書のとおり</td> <td style="text-align: right;">※3</td> </tr> <tr> <td>5. 補助事業の概要</td> <td>別添1のとおり</td> <td style="text-align: right;">※4</td> </tr> <tr> <td>6. 事前計画／自己評価</td> <td>別紙・事前計画／自己評価書のとおり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 事業者の概要</td> <td>別添2のとおり</td> <td style="text-align: right;">※5</td> </tr> </table>		1. 事業名	平成28年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇補助事業		2. 補助対象経費総額	963,000円		3. 補助金交付要望額	321,000円		4. 補助金を必要とする理由	別紙・事前計画／自己評価書のとおり	※3	5. 補助事業の概要	別添1のとおり	※4	6. 事前計画／自己評価	別紙・事前計画／自己評価書のとおり		7. 事業者の概要	別添2のとおり	※5
1. 事業名	平成28年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇補助事業																					
2. 補助対象経費総額	963,000円																					
3. 補助金交付要望額	321,000円																					
4. 補助金を必要とする理由	別紙・事前計画／自己評価書のとおり	※3																				
5. 補助事業の概要	別添1のとおり	※4																				
6. 事前計画／自己評価	別紙・事前計画／自己評価書のとおり																					
7. 事業者の概要	別添2のとおり	※5																				

※1: 「オートレース補助金」での要望を選択された場合には、「オートレース」と表示されます。

※2: 法人印は登記されたもので押印してください。大学等研究機関に所属する研究者は、申請者名で押印してください。

※3: インターネットによる申請で入力した内容が「申請様式の形式」でダウンロードできます。


※4: 別添1(補助事業の概要)は申請情報入力サイトからダウンロードした「フォーム」に入力して作成してください。(P18 参照)

※5: 別添2(事業者の概要)は、3つの項目で構成され、各々の出力形式は次のとおりです。

1. 役職員及び会員の状況(平成27年8月現在)
2. 業務概要(255字以内)
 - 1と2は会員登録サイトで入力した内容が「申請様式の形式」でダウンロードできます。
3. 過年度における収支決算の概要及び本要望書提出時に属する年度の収支予算の概要
 - 3は申請情報入力サイトからダウンロードした「フォーム」に入力して作成してください。(P16 参照)

Ⅲ. 「関連書類」の作成について

※この章ではRING!RING!プロジェクトHPからダウンロードした関連書類のフォームに入力する内容について説明します。（「インターネットでの要望手続きに関する手引き」参照）

[ダウンロードフォーム](#) 

1. 事業者の概要(3)

(別添2)事業者の概要

補助事業者名 (一財)〇〇〇〇〇

3. 過年度における収支決算の概要及び本要望書提出時に属する年度の収支予算の概要 (注1)
貸借対照表 (単位:円)

	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算
1. 資産の部				
ア. 流動資産				
イ. 固定資産				
2. 負債の部				
ア. 流動負債				
イ. 固定負債				
3. 正味財産				

収支決算書 (単位:円) (注2)

	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算
1. 収入合計[a]				
(1)事業収入				
ア.				
イ.				
ウ. その他				
(2)補助金収入				
ア. JKA補助金 [b]				
b/a (%)	%	%	%	%
イ. その他の補助金				
(3)その他の収入				
ア.				
イ.				
ウ.その他				
2. 支出合計				
(1)事業支出				
ア.				
イ.				
ウ.その他				
(2)その他の支出				
ア.				
イ.				
ウ.その他				
3. 次期繰越収支差額				
ア. 当期収支差額				
イ. 前期繰越収支差額				

<特記事項>

(注4)

(注1) 過年度の決算書及び今年度の予算書から、該当する金額を転記してください。

○一般会計と特別会計がある場合、原則として各会計を合算した数字を記入してください。


(注2) 平成 27 年度の欄は収支予算額を記入してください。

(注3) JKAからの補助金収入、JKA以外からの補助金収入がある場合には、それぞれを項目分けして、それぞれの内容と金額を記入してください。

※小数点第 2 位まで記入してください。(小数点第 3 位以下切捨て)

(注4) 法人格の変更や、法人の合併等、特記すべきことがありましたら、記入してください。

2. 補助事業の概要(事業の実施予定表)

ダウンロードフォーム 

(別添1) **補助事業の概要** 補助事業者名 (一財) ○○○○

事業の実施予定表 (注1)

事業項目(段階)	上半期						下半期					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
《事業費・新世紀・復興支援・研究補助》												
1. ○○○○事業 または ○○○○に関する研究												
・ ○○○○○○			←→									
・ ○○○○○○				←→								
・ ○○○○○○										←→		
2. △△△△事業												
・ △△△△△△			←→									
・ △△△△△△				←→								
・ △△△△△△									←→			
《施設の建築・補修》												
・ 許認可申請、基本設計 (H○○年○月)												
・ 実施設計		←→										
・ 建築確認申請		←→										
・ 入札・契約			←→									
・ 工事					←→							
・ 検査・引渡し												←→
《機器整備・検診車・福祉車両の整備》												
・ 入札			←→									
・ 契約				←→								
・ 納品・検収										←→		

事業を実施する上における事業支出予算
「事業経費比較表」参照

(注1)「事業の実施予定表」記入内容

《事業費・新世紀未来創造プロジェクト・東日本大震災復興支援事業・研究補助》

事業項目(1. 2. 3. ..)ごとに月別のスケジュール表を作成してください。

※事業項目について

- ◇ 1つの補助事業の内容が複数のテーマに分かれる場合は、事業項目(1. 2. 3. ..)を設けてください。ただし、事業項目をさらに区分(ア. イ. 等)することはできません。
- ◇ 同一テーマで実施方法が異なる場合(例: イベントの開催、講演会の開催、印刷物作成等)は、事業項目を分けしないでください。

《施設の建築・補修》

〈農地転用許可申請・開発行為申請等建築確認申請以外の許認可申請、設計(基本設計・実施設計)、建築確認申請、請負業者選定(入札)、契約、工事、検査・引き渡しなどの工事スケジュールを洩れなく記入してください。

《機器整備・検診車・福祉車両の整備》

〈入札、契約、納品・検収〉のスケジュールを記入してください。

☆ 下線太字①～⑤の順番で事業経費比較表の作成を行ってください。

- (注1) 事業項目数に応じてA. 1事業項目用かB. 複数事業項目用のシートを選択し、補助事業名・事業コード一覧(P5～7)の該当するコードを入力してください。また、法人名(法人格を含む)を記入してください。…①
- (注2) 前年度内定額
平成27年度に補助事業を行っている場合は、同年4月1日付にて内定した補助金額を当該の事業経費明細から事業経費比較表へ転記してください。
- (注3) 要望額
ア. 前年度実施した事業で今回要望しない事業については、要望額欄を空欄としてください。
イ. 前年度実施していない事業を要望する場合は、前年度内定額の欄を空欄としてください。
ウ. 前年度・今回と引続き要望する事業については、それぞれの内容を併記してください。なお、事業名が異なっても、実質内容が同じ事業の場合は、上記と同様併記してください。
- (注4) 事業項目が複数の場合は、事業項目(P18 参照)ごとに小計(H)を立て、最後に合計欄(I)を作成してください。
- (注5) 国内経費・海外経費の区分をプルダウンから選択してください。…②
- (注6) ・費目(A)は、**旅費**・**物件費**・**事業費**のいずれかをプルダウンから選択してください。…③
・節(B)は、平成28年度 補助方針・別添4「補助事業の事業経費の基準」の節名のいずれかをプルダウンから選択してください。…④
・補助率(C)は、当該事業の補助率を節ごとにプルダウンメニューから選択してください。…⑤
- (注7) ア. 節(B)ごとに支出内容と算出基礎を2段書き1セットとし記入してください。
イ. 算出基礎(G)の記入にあたっては、単価×回数、単価×人数×回数、単価×日数など適当な形で金額の算出根拠を示してください。
なお、すべて内税とし、算出した金額を1円単位まで記入してください。

ウ. 算出基礎(G)の数字を節ごとに合計して、補助対象経費(F)欄に記入してください。(千円未満を四捨五入)…⑥

- (注8) 補助金(D)は補助対象経費(F)×補助率(C)です。(千円未満を切捨て)
- (注9) 自己負担金(E)は、補助対象経費(F)－補助金(D)です。
新世紀未来創造プロジェクト・東日本大震災復興支援事業・研究補助については、自己負担金はありませんので記入不要です。
- (注10) ・補助対象経費の合計(F列・I行)が「1.収入の部」補助対象経費総額及びP13「補助金交付要望書」に記載の補助対象経費総額と一致することを確認してください。
・補助金欄の合計(D列・I行)が「1.収入の部」補助金額及びP13「補助金交付要望書」に記載の補助金交付要望額と一致することを確認してください。
・自己負担金欄の合計(E列・I行)が「1.収入の部」自己負担金額と一致することを確認してください。
- (注11) 「1.収入の部」に自己負担金の調達方法を記入してください。
※新世紀未来創造プロジェクト、東日本大震災復興支援事業・研究補助については、自己負担金はありませんので記入不要です。

<その他留意事項>

- ア. 記入する行が余ったあるいは足りない場合は、適宜行の挿入・削除を行い、見やすい形に表を整えて下さい。
- イ. 数式の入力には可としますが、必ず検算をしてください。
- ウ. 海外航空賃を要望する場合は、ディスカウントエコノミー運賃の見積書を必ず添付してください。また、外貨建ての経費については、次ページの外国貨幣換算率に基づいて算出してください。

外国貨幣換算率の基準

注)このレートは、平成27年1月16日付け 官報(本紙 第6452号)「出納官吏事務規程第14条及び第16条に規定する外国貨幣換算率を定める等の件」から抜粋していますので、これに含まれない通貨での事業を要望する際は、上記官報をご参照ください。

通貨	単位	換算
アメリカ・ドル	1	110 円
オーストラリア・ドル	1	97 円
欧州経済通貨統合参加国・ユーロ	1	140 円
英国・ポンド	1	177 円
ロシア・ルーブル	100	266 円
中国・元	1	18 円
大韓民国・ウォン	100	10 円
香港特別行政区・ドル	1	14 円
シンガポール・ドル	1	86 円
タイ・バーツ	100	340 円
トルコ・リラ	1	49 円

☆ 下線太字①～⑥の順番で事業経費比較表の作成を行ってください。

(注1) C. 建築、D. 補修のいずれかの要望する事業のシートを選択し、補助事業名・事業コード一覧(P5～7)の該当するコードをプルダウンから選択してください。また、法人名(法人格を含む)を記入してください。…①

(注2) 前年度内定額: 全て空欄にしてください。

(注3) 費目(A)・節(B)・補助率(C)をプルダウンから選択してください。節(B)は建築費・暖冷房設備費・エレベーター設備費・合併処理槽設備費・スプリンクラー設備費・初度調弁費の順に記入してください。(補修は設計監理費・補修工事費の順で記入してください)…②

(注4) 算出基礎(G)の記入方法

《建築》平成28年度 補助方針・別添4「補助事業の事業経費の基準」に基づいて、単価×面積、単価×人数など記入例に従って記入してください。

建築費の算出基礎 = (建築工事見積総額 - 付帯設備工事費) ÷ 延べ床面積 = 1㎡当たりの実単価

※実単価が基準単価より低い場合は、実単価を基に算出してください。

ア. 「建築物の主要構造部の構造区分」をプルダウンから選択してください。…③

イ. 建築基準単価の対象は、設計監理費を含む工事額です。

※ 付帯設備工事費(暖冷房設備費・エレベーター設備費・合併処理槽設備費・スプリンクラー設備費)・初度調弁費についても建築費と同様です。…④

《補修》P40「建築工事見積書」により記入してください。

(注5) 補助金(D)、自己負担金(E)及び補助対象経費(F)欄には、算出基礎(G)で求めた額の千円未満を四捨五入したものが自動計算されますが必ず検算してください。

〔 補助金(D)額は、補助対象経費(F)×補助率(C)です。(千円未満を切捨て)
自己負担金(E)額は、補助対象経費(F)－補助金(D)額です。 〕

(注6) (その他対象外工事費)には、建築工事見積書の総合計から補助対象経費を除いた金額を記入し、算出基礎の小計(G列・H行)が「建築工事見積書」の総合計(税込)となるようにしてください。(初度調弁費についても同様です。)…⑤

(注7) ・補助対象経費の合計(F列・I行)が「1.収入の部」補助対象経費総額及びP13「補助金交付要望書」に記載の補助対象経費総額と一致することを確認してください。

・補助金欄の合計(D列・I行)が「1.収入の部」補助金額及びP13「補助金交付要望書」に記載の補助金交付要望額と一致することを確認してください。

・自己負担金欄の合計(E列・I行)が「1.収入の部」自己負担金額と一致することを確認してください。

(注8) 「1.収入の部」に自己負担金・対象外経費の調達方法を記入してください。…⑥

[○○年度補助要望用]

事業コード	901000①
補助率	3/4

事業経費比較表

法人名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○①
補助事業名	福祉車両の整備

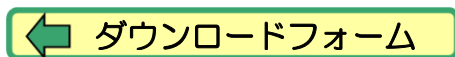
1. 収入の部		予算額	自己負担分	自己負担金・基準単価超過分の調達方法
項目	[単位:円]			[単位:円]
補助金	2,250,000			
自己負担金	750,000		2,250,000	2,250,000
補助対象経費総額	3,000,000			
基準単価超過分	1,500,000			
事業費総額	4,500,000			

2. 支出の部		前年度	本年度	内定額	要望額
(費目・A) 節・B	補助率 (C)	自己負担金 (E)	補助金 (D)	算出基礎 / 数量 × (単位) × (単価)	算出基礎 / 数量 × (単位) × (単価) × 数量 × (単位) = (内容) × (単価) × (単位) × (単価) × (単位) =
福祉車両の整備 (物件費)	3/4		2,250,000	750,000	
車両整備費				3,000,000	種別 特別整備 排気量 2001~3000cc 移送車3 車いす仕様(リフト式) 3,000,000 × 1台 = 3,000,000
合計(I)			2,250,000	750,000	3,000,000
合計(I)			2,250,000	750,000	3,000,000
交付要望額					4,500,000
補助対象経費総額					4,500,000

☆ 下線太字①～⑤の順番で事業経費比較表の作成を行ってください。

- (注1) E. 医療機器、F. 検診車、G. 福祉車両、H. 福祉機器のいずれかの要望する事業のシートを選択し、補助事業名・事業コード一覧(P5～7)の該当するコードを記入してください。また、法人名(法人格を含む)を記入してください。…①
- (注2) 前年度内定額
平成27年度に補助事業を行っている場合は、同年4月1日付にて内定した補助金額を当該の事業経費明細から事業経費比較表へ転記してください。
- (注3) 費目(A)・節(B)・補助率(C)を要望する事業に合わせてプルダウンから選択してください。…②
- (注4) 算出基礎(G)の記入方法
ア. 《医療機器》の場合は、見積額(税込)×1式など記入例に従って記入してください。見積額は に記入してください。
《福祉機器》の場合は、プルダウンから該当する機器を選択しそれが介護機器の場合は隣のセルのプルダウンからさらに該当機器を選択して下さい。
また、見積額のうち対象外となる経費(撤去費等)を除いた額(税込)を に記入してください。
イ. 《検診車》の場合は、プルダウンから検診車の種類を選択してください。また、基準単価(見積額が基準単価を下回る場合は見積額)を に記入してください。基準単価については平成28年度補助方針・別添4「補助事業の事業経費の基準」でご確認ください。
ウ. 《福祉車両》の場合は、プルダウンから種類・特別装備・排気量の順で該当するものを選択してください。また、基準単価(見積額が基準単価を下回る場合は見積額)を に記入してください。基準単価については平成28年度補助方針・別添4「補助事業の事業経費の基準」でご確認ください。…③
- (注5) 補助金(D)、自己負担金(E)及び補助対象経費(F)欄には、算出基礎(G)で求めた額の千円未満を四捨五入したものが自動計算されますが、必ず検算してください。
$$\left[\begin{array}{l} \text{補助金(D)額は、補助対象経費(F)×補助率(C)です。(千円未満を切捨て)} \\ \text{自己負担金(E)額は、補助対象経費(F)－補助金(D)額です。} \end{array} \right]$$
- (注6) 対象外経費あるいは基準単価超過分がある場合は、見積書の総合計から補助対象経費を除いた金額を に記入し、算出基礎の合計(G列・I行)が「見積書の総合計(税込)となるようにしてください。…④
- (注7) ・補助対象経費の合計(F列・I行)が「1.収入の部」補助対象経費総額及びP13「補助金交付要望書」に記載の補助対象経費総額と一致することを確認してください。
・補助金欄の合計(D列・I行)が「1.収入の部」補助金額及びP13「補助金交付要望書」に記載の補助金交付要望額と一致することを確認してください。
・自己負担金欄の合計(E列・I行)が「1.収入の部」自己負担金額と一致することを確認してください。
- (注8) 「1.収入の部」に自己負担金・対象外経費あるいは自己負担金・基準単価超過分の調達方法を記入してください。…⑤

4. 補助金要望申請に係る了承証明書



補助金要望申請に係る了承証明書

1. 所属機関長の了承

下記の者を補助金要望申請者として了承します。

所属機関長・職名

氏名 ㊟

平成 年 月 日

2. 代表研究者(申請者)

氏名フリガナ	ジエイ ケイエイ		性別	生年月日 (和暦)	昭和55年10月1日	年齢
氏名	慈英 慶永		男 <input checked="" type="radio"/> 女 <input type="radio"/>			34才
所属機関名 (大学・学部) 役職	〇〇〇〇大学 大学院△△研究科 ◆◆◆◆研究センター ▽▽室 特任准教授 ・研究室名等具体的に記載してください。		最終学歴 (専攻分野)	〇〇年〇月 〇〇〇〇大学 大学院△△研究科△△専攻 博士課程修了		
			学位	△△博士		
所属機関	TEL		FAX			
	〒		e-mail			
	住所					
自宅	TEL		携帯	FAX		
	〒		e-mail			
	住所					
申請者略歴	・学部卒業以降の経歴を西暦で年月から記入してください。					
研究履歴	・過去5年間の著書、論文、掲載された学術誌等の名称、巻(号)・頁を時系列で簡潔に記載し、代表的な論文に○印をつけ、コピーを添付してください。					
過去の助成実績	・過去3年間の研究助成の実績(助成年度、研究課題、助成金の名称、助成機関名)を記入してください。					

3. 共同研究者

氏名フリガナ	〇〇〇〇		性別	生年月日 (和暦)	年 月 日	年齢
氏名	〇〇〇〇		男 <input type="radio"/> 女 <input checked="" type="radio"/>			才
役割分担						
所属機関名 (大学・学部) 役職			最終学歴 (専攻分野)			
			学位			
連絡先 所属機関	TEL		携帯	FAX		
	〒		e-mail			
	住所					
研究履歴						
過去の助成実績						

4. 会計担当者

氏名		氏名フリガナ	
機関名 (大学・学部) 役職			
連絡先 所属機関	TEL		携帯
	FAX		
	〒		e-mail
	住所		

《以下について、東日本大震災復興支援事業を要望される研究者の方は記入する必要はありません。》

5. 研究テーマ

研究テーマ名	平成28年度(研究補助) 〇〇〇〇〇〇〇 補助事業				
研究テーマの概要	・この研究で明らかにしようとしている目標について、具体的に記入してください。				
対象となる学問領域	系	分野	分科	細目名	細目番号
	・P30(2)の学問領域リストから該当する項目を選び、記入してください。				
研究の動機と目的	・この研究の意味や価値について記入してください。				
研究の準備	・この研究に向けて行った事前調査や情報収集について記入してください。 ・この研究に関する内外における研究状況についても記入してください。				
研究の実施体制	・代表研究者を含む実施体制を記入してください。				
研究を実際に行う場所	・この場所との関係を示す肩書き等について記入してください。 ・この場所での日頃の活動状況についても記入してください。 ・明確でない場合は記載不要です。				

6. 研究成果公表の予定

・下記のうち、該当するものに具体的な内容を書いてください。

項目	内容
学会発表(学会名等)	
学会誌等へ寄稿(誌名等)	
研究成果の発表を主内容とした 研究報告書・出版・シンポジウム	
その他	

7. 補助金・助成金の申請状況について、該当する欄に○印を記入してください。

※同一テーマの研究の併願について記入してください。他団体の補助(助成)を受ける場合は、本財団の補助の対象とはなりません。

- JKAからの補助金だけを予定している。
- 他団体にも補助金(助成)を申請している。

助成金等の名称	申請・助成金額	助成期間 (年・月)	
〇〇財団 ▲▲▲▲ 研究助成	200 万円	年 月～ 年 月	申請中 ・採択 ・不採択

※ 東日本大震災復興支援事業・研究補助を要望する大学に所属する研究者は、本証明書が必要となります。データについては、申請情報入力サイトに添付してください。
また、原本については、所属機関長の御署名、御捺印の上、郵送してください。

学問領域

系	分野	分科	細目名	細目番号
人文社会系	総合人文社会	地域研究	地域研究	2701
	人文学	人文地理学	人文地理学	3401
	社会科学	社会学	社会学	4001
			社会福祉学	4002

IV. 添付書類について

1. 添付書類

添付書類一覧表(例)

添付書類 番号	書 類 名	チェック欄
1	法人の登記簿謄本(発行から3ヶ月以内の 原本)	○
2	定款又は寄附行為	○
3	見積(写)及びカタログまたはパンフレット	○
4	その他(本財団が提出を求めたもの) [※]	
	例) 補完資料、補助金要望申請に係る了承証明書等	

※該当する項目に「○」を付けてください。

※ 「事業費」のうち、『複数事業の申請(複数項目の申請も含む)』、『継続事業(隔年での継続の場合も含む)』の場合は、本要望書類のほか、『事業全体と各事業の関連性』、『継続して事業を実施してきた成果と意義』、『審査・評価委員会で付された意見への対応状況』をより分かりやすく表現するために、図表等を用いた補完資料(A4で4枚以内。両面不可)をその他として添付することを可能とします。

2. 福祉車両を要望する場合

(1) 補助対象車両

ア. 車両の選定

要望する車両のメーカー、車種は問いません*。(移送車4は送迎用の乗用車でワゴンタイプに限ります。)

※補助方針P28 に示すリストの中から、要望する車両の種類、排気量クラスを選んでください。

イ. 「車両価格見積書」の取得

選定した車両については、販売会社等に所定書式(P33)の「車両価格見積書」を、作成するよう依頼してください。(「車両価格見積書」は、コピーを提出してください)

ウ. 補助標識の表示

車両には、本財団が指定した補助標識を、両側面及び後部の3ヶ所に表示していただきます。(下記の【補助標識掲示例】をご参照ください。)

エ. 装備の追加について

要望する車両には、盗難防止装置を取り付けてください。また、独自に装備の追加をすることは可能ですが、費用については全額自己負担となります。

オ. 登録諸経費

登録諸経費(自動車税、重量税、取得税、保険料、登録代行料、納車経費及びこれに係る消費税等)は全額自己負担です。

(2) 福祉車両の補助対象経費

補助方針P28 に示す基準単価*には、車両本体価格、特別装備、盗難防止装置価格及び本財団指定の補助標識の表示に係る経費が含まれます。

※基準単価を超過した経費は全額自己負担です。

【補助標識掲示例】

競輪補助車両



オートレース補助車両



競輪補助車両



車両価格見積書

御中

車名				車両価格	円
				盗難防止装置価格	円
				補助標識価格	85,000円
				計(A)	円
福祉車両の種類				その他価格(B)	円
[]					
駆動方式	排気量(cc)	トランスミッション	定員	合計価格(A+B)	円

平成 年 月 日

車両販売会社等使用欄

(会社名、住所、電話番号、担当者名等を記入して、押印)


※福祉車両の種類 (次から選択し、特別装備も含めて記入)

- ・訪問入浴車 [入浴サービス設備]
- ・移送車1 [助手席リフトアップ]
- ・移送車2 [車いす仕様(スロープ式)]
- ・移送車3 [車いす仕様(リフト式)]
- ・移送車4 [特別装備なし](ワゴンタイプに限る)
- [セカンドシートリフトアップ]

1. 車両価格 車両本体価格(所定の特別装備を含む)値引きがある場合は値引き後金額を記入
2. 盗難防止装置価格 メーカー純正部品を装備した価格(標準装備の場合はその旨を記載すること)
3. 補助標識価格 補助標識価格(消費税込)として一律85,000円(実際の価格とは異なります)
4. その他価格 上記車両価格以外の価格(付属品、オプション装備、販売諸費用、登録税・保険料等)を記入
5. 合計価格 上記車両価格とその他価格を合計した価格(車両購入の予定総支払額)

3. 施設の建築・補修を要望する場合

下記「添付書類一覧表」を作成し、建築・補修それぞれの該当する項目に「○」を付け、提出してください。
 なお、インデックスには「添付書類番号」を記入し、この順序で綴ってください。

ダウンロードフォーム 

<書式フォーマット>

添付書類一覧表

添付 書類 番号	書 類 名	建築	補修	
1	法人の登記簿謄本(発行から3ヶ月以内の 原本)			
2	定款又は寄附行為			
3	役員及び会員名簿			
4	意見書(原本) [書式あり]		<input checked="" type="checkbox"/>	(注1)
5	「障害者地域活動拠点施設」の補助金交付要望に係る提案書(原本) [書式あり]		<input checked="" type="checkbox"/>	(注2)
6	法人認可書			
7	建築する土地の登記簿謄本(発行から3ヶ月以内の 原本)		<input checked="" type="checkbox"/>	(注3)
	土地を使用する権利を証する書類		<input checked="" type="checkbox"/>	
	土地の全体面積の明示及び公図(当該敷地を赤で囲む)等		<input checked="" type="checkbox"/>	
	補助事業計画敷地に関する調書 [書式あり]		<input checked="" type="checkbox"/>	
8	JKA補助金以外の裏付書類			(注4)
9	借入金に関する一覧表			(注5)
10	建築工事見積書 [書式あり]			(注6)
11	建物面積の内訳表 [書式あり]		<input checked="" type="checkbox"/>	(注7)
12	初度調弁購入物品一覧表 [書式あり]		<input checked="" type="checkbox"/>	(注8)
13	初度調弁購入物品見積書		<input checked="" type="checkbox"/>	
14	当該敷地の写真			
15	現況写真(建物全景、当該部)	<input checked="" type="checkbox"/>		(注9)
16	建築設計図(案内図、配置図、平面図、立面図、断面図)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(注10)
17	補修設計図(特記仕様書、仕上表、配置図)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
18	付帯設備設計図(暖冷房等、合併処理、スプリンクラー、昇降機仕様)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
19	合併処理設備の JIS A3302 による処理対象人員算定書		<input checked="" type="checkbox"/>	
20	補助対象施設のJKA補助の実績 [書式あり]	<input checked="" type="checkbox"/>		(注11)
21	現状図(平面図、立面図、断面図、仕上表)	<input checked="" type="checkbox"/>		(注12)
22	既存建物が建築基準法及び関連法に適合した建物であることが確認 できる書類	<input checked="" type="checkbox"/>		(注13)
23	建物の登記簿謄本(発行から3ヶ月以内の 原本)	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他(本財団が提出を求めたもの)			(注14)

※原本と記載してあるもの、写真以外はコピーを提出してください。

(注 1) **「社会福祉の増進」事業で建築を要望する場合**は、都道府県知事等所轄庁の意見書を添付してください。(P37 参照)
なお、意見書の発行申請は、法人が行ってください。

(注 2) 「障害者地域活動拠点施設」の施設の整備事業を行う法人のみ添付してください。(P38 参照)

(注 3) 1. 敷地買収予定の場合(所有権移転登記未済のとき)
・地主の売渡書又は譲渡承諾書(写)
・移転登記後速やかに登記簿謄本を提出してください。
2. 寄付申込の場合
・地主の寄付申込書(写)
3. 借地の場合
・国又は地方公共団体から借りる場合は、その契約書(写)
・その他から借りる場合
無償で借用する時は、期間 10 年以上の地上権設定を証する書類(契約書又は地主の承諾書(写))
有償で借用する時は、期間 10 年以上の地上権又は賃借権設定を証する書類(契約書又は地主の承諾書(写))

(注 4) JKA補助金以外の裏付書類(**自己負担金の調達方法**)

1. 残高証明書(**原本**)
・公示日以降、要望提出日以前の残高を証明したもの
2. 寄付申込書(写)、寄付者の印鑑証明書(**原本**)及び残高証明書(**原本**)
3. 他団体の補助金交付(予定)の証明書
4. 融資(予定)証明書
・福祉医療機構の融資を受ける場合は証明書の提出の必要はありません。
5. 予定している借入金に関する一覧表及び償還計画表を提出してください。
なお、一覧表は〔記入例〕のとおりとし、償還計画表は(注 5)の《記入例》(P36)と同表のものを添付してください。また、償還財源の裏付書類と担保物件がある場合は担保物件の登記簿謄本(**原本**)も併せて添付してください。

〔記入例〕

借入金について(予定)

1. 借入先 福祉医療機構
2. 借入金額 60,000,000 円
3. 返済期間 20 年
4. 償還財源 理事長寄付
5. 担保物件 土地一〇〇区赤坂町2-10 外5筆(法人所有)

(注 5) 現在までに福祉医療機構等の借入金がある場合、それらの償還計画(現在の残額)、償還財源、担保物件等を記載した一覧表を添付してください。
なお、**補助事業の対象建物及び当該実施場所(対象建物が建つ土地)を借入のための担保に供することは認められません**。(福祉医療機構からの借り入れの場合はこの限りではありません。)

《記入例》

借入先		福祉医療機構			〇〇県社会福祉協議会			合 計		
借入金額		〇〇〇〇千円			〇〇〇〇千円			〇〇〇〇千円		
償 還 計 画	年度	元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
	〇〇									
	〇〇									
	〇〇									
	〇〇									
	〇〇									
	〇〇									
	〇〇									
	〇〇									
	計									
償還財源		○元金、利子 1/2 理事長寄付 ○利子 1/2 県補給			○元金、利子 後援会寄付					
担保物件		○土地 東京都港区赤坂 1-1-1 (法人所有)			無担保					

(注 6) 「建築工事見積書」(P40～42)の様式で作成してください。

建物が2棟以上ある場合は要望申請をする1棟の見積書を添付してください。

※補修の場合は、見積参考資料(積算資料、業者見積等)も添付してください。

(注 7) 「建物面積の内訳表」(P43)の様式で作成してください。

(注 8) 「初度調弁購入物品一覧表」(P44)の様式で作成してください。

補助の対象となるのは、施設の開所に直接必要な単価 5 万円以上の備品です。消耗品(布製品、ブラインド等)は対象になりません。

(注 9) 補助標識の写っている全景写真及び工事該当個所の写真を添付してください。

(注 10) **・サイズは A3版等で、数字の読み取れる縮尺で提出してください。**

・同一敷地内に新築する場合、配置図には必ず各棟別の面積及び竣工年度を記入してください。

・過去に本財団の補助物件及び、国又は他の団体の補助物件がある場合は、補助団体名を記入してください。

・補修の場合は、対象の建物がわかるよう示してください。

(注 11) 「JKA補助の実績」(P45)の様式で作成してください。

(注 12) 要望する施設で、過去に増改築をしている場合は、平面図に増改築した部分が見えるよう示し、実施年、補助を受けている場合は補助先名、金額を記入してください。

(注 13) 既存建物が建築基準法及び関連法に適合した建物であることが確認できる書類として、「建築確認済証(写)」及び「検査済書(写)」を添付してください。

(注 14) 更生保護施設を要望する場合は、建築予定に関する近隣住民、地元との協議状況又は結果の記録(様式自由)を法人名、法人代表者印を押印の上、添付してください。

(添付書類4)

意見書

施設名	
施設種別	
設置主体	
実施場所	
事業の必要性	
設備基準等の適合性	
事業費の積算内容及び 補助金の積算の適否	
資金計画	
用地その他の事項	
運営の見通し	

補助金交付要望に係る事業計画についての意見は上記の通りです。

平成 年 月 日

公益財団法人 JKA
会長 吉田 和 憲 殿

知事・市長

印

(添付書類5)

「障害者地域活動拠点施設^{*}」の補助金交付要望に係る提案書 (注1)

【提案内容】 (注2)

当該地域の障害者のおかれた状況等の背景	
上記の背景を踏まえた活動の必要性等	
具体的な対象者	
具体的な目的	
具体的に何を、どの様な方法で	
施設内での実施場所	

補助金交付要望に係る事業計画についての意見は上記の通りです。

平成 年 月 日

公益財団法人 JKA
会長 吉田 和 憲 殿

法人名
住所
代表者名



※「障害者地域活動拠点施設」とは、障害者総合支援法の「地域活動支援センター」に、「障害者が自ら行う地域活動」の拠点となる機能を付加した施設です。

・施設仕様には、以下の2点に注意してください。

- (1) 「地域活動支援センター」の機能に必要十分な施設であること。
 - (2) (1)に加えて、「障害者が自ら行う地域活動」に必要な施設であること。
- ・「障害者が自ら行う地域活動」の運営は、非営利事業として行ってください。
 - ・就労移行支援事業及び就労継続支援事業を行う施設は対象となりません。

(注1) 補助金交付要望を行うにあたって、当該施設に於ける「障害者が自ら行う地域活動」の内容について、「提案書」を作成してください。

(注2) 貴法人が構想する「障害者が自ら行う地域活動」の内容を、その前提を記載した上で、具体的に提案してください。

(添付書類7)

補助事業計画敷地に関する調書

1. 区域・地区の指定(該当するものに☑記入)

- 都市計画区域内 都市計画区域外
- 宅地造成工事規制地区 宅地造成工事規制地区外
- 市街化区域 市街化調整区域 土地区画整理事業区域
- 農地転用届の必要な敷地
- その他

2. 用途地域 :

補助金交付要望に係る計画敷地への各規制は上記のとおりです。

平成 年 月 日

公益財団法人 JKA

会長 吉田 和憲 殿

法人名

住 所

代表者名

印

(添付書類10)

建築工事見積書

平成 年 月 日

殿

設計事務所名 ①
作成担当者名
住所
電話番号

1. 工事金額(含消費税)		
2. 工 事 名		
3. 建築場所		
4. 構 造		
	(対象工事)	(全体工事※)
5. (1) 建築面積		
(2) 延べ床面積		
(3) 階数	(地上: 地下:)	
6. 工 期(予定)		
着 工	平成 年 月 日	
完 成	平成 年 月 日	

※複合施設を建築する場合は、施設全体の面積も記入してください。

※ 建築基準単価の対象は、建築工事費に設計監理費を加えた工事額です。

工事費内訳書

工 事 名 称	金 額		備 考
	(対象工事)	(全体工事※)	
◎共通仮設工事費			
◎建 築 工 事			
1. 仮 設 工 事			
2. 土 工 事			
3. 杭、地業工事			
4. コンクリート工事			
5. 型 枠 工 事			
6. 鉄 筋 工 事			
7. 鉄 骨 工 事			
8. 組 積 工 事			
9. 防 水 工 事			
10. タ イ ル 工 事			
11. 石 工 事			
12. 木 工 事			
13. 屋 根 工 事			
14. 金 属 工 事			
15. 左 官 工 事			
16. 金 属 建 具 工 事			
17. 木 製 建 具 工 事			
18. ガ ラ ス 工 事			
19. 塗 装 工 事			
20. 内 装 工 事			
21. 雑 工 事			
小 計	(対象工事)	(全体工事※)	
◎設 備 工 事			
1. 電 気 工 事			
1-1 受 変 電 工 事			
1-2 幹 線 工 事			

工 事 名 称	金 額		備 考
1-3 電 灯 工 事			
1-4 動 力 工 事			
1-5 弱 電 工 事			
1-6 自火報設備工事			
2. 換 気 設 備 工 事			
3. 給 排 水 衛 生 工 事			
3-1 衛 生 器 具 工 事			
3-2 給 水 工 事			
3-3 排 水 工 事			
3-4 給 湯 工 事			
3-5 ガス設備工事			
3-6 消 火 設 備 工 事			
小 計	(対象工事)	(全体工事*)	
◎付帯設備工事	(対象工事)	(全体工事*)	
1. 暖 冷 房 設 備 工 事			
1-1 暖 冷 房 工 事			
1-2 暖 房 工 事			
1-3 冷 房 工 事			
1-4 床 暖 房 工 事			
2. 昇 降 機 設 備 工 事			
3. 合 併 処 理 設 備			JISによる人員算定:()人槽
4. スプリンクラー設備工事			設置義務:あり・なし
小 計			
◎諸 経 費			
◎その他対象外工事(外構等)			
工 事 費 合 計			
◎設計監理費			
合 計			
消 費 税			
総 合 計			

※複合施設を建築する場合は、施設全体の面積も記入してください。

(添付書類11)

建物面積の内訳表

1	階	室数	面積(m ²)	暖冷房	スプリンクラー	
風	除	室	1	〇〇.〇〇		
玄	関	1	〇〇.〇〇	○	△	
受	付	1	〇〇.〇〇	○	△	
事	務	室	1	〇〇.〇〇	○	△
医	務	室	1	〇〇.〇〇	○	△
生	活	訓	1	〇〇.〇〇	○	△
相	談	室	1	〇〇.〇〇	○	△
~~~~~						
※	心	理	1	〇〇.〇〇	○	△
※	子	育	2	〇〇.〇〇	○	△
エ	レ	ベ	1	〇〇.〇〇		
そ	の	他		〇〇.〇〇		
小	計		〇〇.〇〇	〇〇.〇〇m ²	〇〇.〇〇m ²	

2	階	室数	面積(m ² )	暖冷房	スプリンクラー	
面	接	室	1	〇〇.〇〇	○	△
階	段	室	1	〇.〇〇		
~~~~~						
浴	室	1	〇〇.〇〇			
食	堂	1	〇〇.〇〇	○	△	
居	室	3	〇〇.〇〇	○	△	
廊	下		〇〇.〇〇	○	△	
そ	の	他		〇〇.〇〇		
小	計		〇〇.〇〇	〇〇.〇〇m ²	〇〇.〇〇m ²	

※ 階別に記入してください。加算用途(例:児童養護施設の心理療法室)がある場合は、明記してください。

※ 暖冷房設備(○印)及びスプリンクラー設備(△印)は、設置部分に分るように印を記入し、小計欄に設置面積を記入してください。

※ 暖冷房・冷房・暖房で設置箇所が異なる場合は適宜列を増やしてください。

(添付書類12)

初度調弁購入物品一覧表

(単位:円)

品 名	数量	単 価	金 額
(記入例) <児童養護施設分>			(6,450,000)
冷蔵庫	1	120,000	120,000
ベッド	50	50,000	2,500,000
食堂テーブル	6	80,000	480,000
⋮	⋮	⋮	⋮
<子育て支援ショートステイ居室分>			(336,000)
テレビ	1	100,000	100,000
ベッド	3	50,000	150,000
⋮	⋮	⋮	⋮
合 計			6,786,000

(添付書類20)

補修対象施設のJKA補助の実績

注1

施設の種類	〇〇〇〇施設	定員	〇〇名
施設名	〇〇学園	実収容人員	〇〇名

補助対象施設の概要
補助事業の内容

注3

平成〇年度	注2	競輪・オートレース	補助物件
補助金交付決定額		千円	
補助金確定額	注1	円	
〇〇〇〇施設		定員〇名	
付帯施設		ショートステイ	定員〇名
敷地面積		〇〇.〇〇㎡	

注4

棟名	〇〇棟	〇〇棟
構造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造
	2階建て	2階建て
建築面積	〇〇.〇〇㎡	〇〇.〇〇㎡
床面積	〇〇.〇〇㎡	〇〇.〇〇㎡
本要望の対象	注5	〇

(注1) 施設の種類を記入してください。

(注2) 補修する対象施設が、JKAから補助を受けた年度を記入してください。

(注3) 競輪又はオートレースを○で囲ってください。(手書き可)

(注4) 同年度に2棟以上の補助を受けた場合は棟毎に構造・床面積等を記入してください。

(注5) 今回要望する補修工事の対象となる棟に○を記入してください。

V. 補助事業の評価について

本財団は、補助事業の透明性、効率性を確保するとともに、JKA補助事業の更なる向上を図るため、外部の学識経験者及び有識者による公益事業振興補助事業審査・評価委員会（以下「委員会」といいます。）を設置してJKA補助事業の評価を行い、その結果を公表することとしています。

補助事業者には、補助事業完了後、事業の実施状況及び「事前計画」で設定した指標及び目標値等の達成状況を自己評価書により自ら確認・評価（自己評価）していただきます。

1. 補助事業評価の目的

JKA 補助事業の評価は、個々の補助事業者が補助方針に沿って行う事業や活動に対して、その補助事業の内容の結果・成果を検証し、補助事業の改善と発展を目指す取り組みです。

2. 実施方法

評価対象	評価方法
個々の補助事業	個々の補助事業者が、予め定めた事前計画を事業完了時にどの程度実現できたか、その促進・阻害要因を把握し、目標達成状況等を自ら評価します。
	JKA が、個々の補助事業者の自己評価書の内容等をもとに、事業の達成状況や広報状況进行评估します。
JKA 補助事業全体	個々の補助事業から構成される各事業分野における目標達成状況等の評価並びに事業分野を取り巻く環境の整理等を通して、JKA補助事業全体进行评估します。

3. 自己評価の実施時期

- 1回目⇒ 事業完了後2ヶ月以内に、「実施結果」及び「成果」を確認します。
事業完了後、完了報告を行うまでの期間における実施結果や成果の目標達成状況等を確認、報告して頂きます。
- 2回目⇒ 事業完了後一定期間が経過して把握できる「成果」を確認します。
事業実施年度の翌年度末頃に成果の目標達成状況等を確認、報告して頂きます。（事業形態によって時期が異なります。）
車両や機器、施設の整備事業については、利用状況等の調査を併せて行います。

4. 事前計画の作成にあたって

(1) 事業の「実施結果」と「成果」

自己評価を行うため、事前計画の段階で補助事業の「実施結果」と「成果」を設定し、併せて、それぞれ指標及び目標値を設定します。（以下の説明及び P48～54「事業形態別記入例」参照）

ア 事業の「実施結果」

事業実施による直接的な産出物、提供したサービス

イ 事業の「成果」

実施結果がもたらす改善効果(変化)

- ① 事業完了後に把握できる「成果」
「実施結果」の直接的影響で、事業実施中・直後に生じる受益者、対象への効果等
- ② 事業完了後一定期間が経過して把握できる「成果」
「実施結果」・「成果(完了直後)」を通じて生じる、受益者、対象への効果等

(2) 評価のための「指標」と「目標値」

事業の「実施結果」「成果」の達成状況を把握し評価するため、「指標(事業の実施結果・成果を評価する物差しとなるもの)」と「目標値(設定した指標について、どのくらいの達成を目指すか数字で表したものを)」を設定します。

以下の説明と、P48～54「事業形態別記入例」を参考に、「指標」と「目標値」を設定してください。

指標の設定について

指標を設定する際のポイントを以下に掲げました。

- ① 目標値として数値等、具体的な値を設定することができ、その計測が容易(コストや手間から見て現実的である)で、結果が比較的短期間で得られること
- ② 指標を設定する際に、「目標値」を、具体的な数値で設定することができない場合は、「目標値」を文章で記入し、なぜその指標・目標値を設定したかの理由を事前計画の具体的内容欄に記入すること

※指標・目標値を設定する場合は、担当者だけで決めるのではなく、関係者間で十分に検討し、合意のもとで設定してください。

5. その他評価に関して

(1) 評価結果の公開

評価結果は、本財団補助事業ホームページ「RING！RING！プロジェクト」で公開いたします。

(2) 委員会における成果の発表

補助事業者には、委員会等で補助事業の成果を発表していただく場合がございます。

(3) ヒアリング及び現場視察

事業期間中に、本財団へお越しいただき、補助事業についてヒアリングをさせていただく場合がございます。また、委員会委員が、実際に補助事業の現場を見せていただく場合がございます。

(4) アンケート等の実施

事業実施中または事業完了後に、アンケート等を実施する場合がございます。

(5) 追跡調査の実施

事業によって、その後の成果・波及効果等について、追跡調査を実施する場合がございます。

事業形態		項目	(要望申請2)下書きシート③ No.9「事業形態」別 No.38～No.43 記入例
分類 コード	分類 項目名		
A	福祉車両の整備	(3)達成目標・事業の実施結果	<p>・事業完了後、計画どおり車両や機器を導入できたかを確認するための指標及び目標値を設定します。</p> <p>No.38[指標] 車両や機器の導入状況を確認する指標を記入してください。 (例)「導入年月」等</p> <p>No.39[目標値] 指標に対する目標値を記入してください。</p> <p>No.40[具体的内容] 目標値の設定根拠を記入してください。</p> <p>◇[指標]が「導入年月」の例 [目標値] 平成 28 年 11 月 [具体的内容] 12 月の施設開設から利用するため、11 月中に導入する。</p>
B	機器・検診車の整備		
A	福祉車両の整備	(3)達成目標・事業の成果・波及	<p>・車両や機器の利用開始後 1 ヶ月程度の利用状況等を確認するための指標及び目標値を設定します。</p> <p>No.41[指標] 車両や機器の利用状況を確認する指標を記入してください。 (例)「1 日平均利用者数」、「稼働時間」、「利用件数」、「稼働日数」等</p> <p>No.42[目標値] 指標に対する目標値を記入してください。</p> <p>No.43[具体的内容] 目標値の設定根拠を記入してください。</p> <p>◇[指標]が「1 日平均利用者数」の例 [目標値] 8 人 [具体的内容] 施設通所予定者 25 名のうち、送迎を希望している 8 名が利用する。</p>
B	機器・検診車の整備		

事業形態		項目	(要望申請2)下書きシート③ No.9「事業形態」別 No.38～No.43 記入例
分類 コード	分類 項目名		
C	建築	(3)達成目標…事業の実施結果	<p>・計画通り工事が完了し、使用開始に向けての道筋が整っているかを確認するための指標及び目標値を設定します。</p> <p>No.38[指標] 工事完了後に確認する指標を記入してください。 (例)「入居希望者数」、「入居開始時期」等</p> <p>No.39[目標値] 指標に対する目標値を記入してください。</p> <p>No.40[具体的内容] 目標値の設定根拠を記入してください。</p> <p>◇[指標]が「入居希望者数」の例 [目標値] 7名 [具体的内容] 平成 29 年 2 月の建築工事完了前から入居者募集を行い、工事完成時期までに入居希望者が定員数の 9 割になる見込みである。</p> <p>◇[指標]が「入居開始時期」の例 [目標値] 平成 29 年 3 月 [具体的内容] 平成 29 年 2 月の建築工事完了後、諸手続きを行い、平成 29 年 3 月に入居を開始する。</p>
		(3)達成目標…事業の成果・波及	<p>・施設利用開始後 1 ヶ月程度の利用状況等を確認するための指標及び目標値を設定します。</p> <p>No.41[指標] 施設の利用状況を確認する指標を記入してください。 (例)「入居者数」、「施設利用者数」等</p> <p>No.42[目標値] 指標に対する目標値を記入してください。</p> <p>No.43[具体的内容] 目標値の設定根拠を記入してください。</p> <p>◇[指標]が「入居者数」の例 [目標値] 8 名 [具体的内容] 定員 8 名(男性 4 名、女性 4 名)の施設であり、開設当初から稼働率 100%とする。</p>

事業形態		項目	(要望申請2)下書きシート③ No.9「事業形態」別 No.38～No.43 記入例
分類 コード	分類 項目名		
D	補修	(3)達成目標…事業の実施結果	<p>・補修完了後、計画通り工事が完了したかを確認するための目標を設定します。</p> <p>No.38[指標] 「補修工事完了時期」と記入してください。</p> <p>No.39[目標値] 目標とする工事完了年月を記入してください。</p> <p>No.40[具体的内容] 目標値の設定根拠を記入してください。</p> <p>◇[目標値][具体的内容]の記入例 [目標値] 平成 28 年 10 月 [具体的内容] 積雪時期までに補修工事を完了させる。</p>
		(3)達成目標…事業の成果・波及	<p>No.41[指標] 補修工事完了後、補修工事を実施した結果生じる成果・波及状況等を確認するための指標を記入してください。 (例)「入居者の増加」、「施設利用者の満足度」等</p> <p>No.42[目標値] 指標に対する目標値を記入してください。</p> <p>No.43[具体的内容] 目標値の設定根拠を記入してください。</p> <p>◇[指標]が「入居者の増加」の例 [目標値] 2 名増 [具体的内容] 工事前に 7 名であった入居者数が施設を整備したことにより増加し、翌月には定員である 9 名を満たす。</p> <p>注) 満足度については、アンケートやヒアリングを行う等、事実に基づいた計測が望ましい。</p>

事業形態		項目	(要望申請2)下書きシート③ No.9「事業形態」別 No.38～No.43 記入例
分類 コード	分類 項目名		
E	【研究補助以外】 調査・分析・研究開発	(3)達成目標・事業の実施結果	<p>・事業完了後、調査・分析・研究結果を情報提供できたかを確認するための指標及び目標値を設定します。</p> <p>No.38[指標] 事業の特徴に合った指標を記入してください。</p> <p>注)上記“事業の特徴に合った”指標以外に、調査・分析・研究開発結果を有効活用するため、適切に情報提供できたかを確認する指標を併せて記入してください。 (例)「報告書配布先数」等</p> <p>No.39[目標値] 指標に対する目標値を記入してください。</p> <p>No.40[具体的内容] 目標値の設定根拠を記入してください。</p> <p>◇[指標]が「報告書配布先数」の例 [目標値] 570 校 [具体的内容] ○○県下の全小学校に報告書を1～2冊ずつ配布する。</p>
		(3)達成目標・事業の成果・波及	<p>・調査・分析・研究開発結果を情報提供したことによって生じる成果・波及状況を確認するための指標及び目標値を設定します。</p> <p>No.41[指標] 調査・分析・研究開発結果の成果・波及状況を確認する指標を記入してください。 (例)「○○の増加率」、「○○への提言数」等</p> <p>No.42[目標値] 指標に対する目標値を記入してください。</p> <p>No.43[具体的内容] 目標値の設定根拠を記入してください。</p> <p>◇[指標]が「○○能力調査県平均値の向上率」の例 [目標値] 前年比 10 ポイント増 [具体的内容] 県内小学校の半数以上が開発したプログラムを実践し、「全国○○能力調査」における県の平均値が前年度よりも10ポイント向上する。</p> <p>◇[指標]が「自治体等への提言数」の例 [目標値] 10 件以上 [具体的内容] 報告書配布後1年以内に、配布先の団体の中から10件以上の施策提言がある。</p>

事業形態		項目	(要望申請2)下書きシート③ No.9「事業形態」別 No.38～No.43 記入例
分類 コード	分類 項目名		
E	【研究補助】 調査・分析・研究開発	(3)達成目標：事業の実施結果	<p>・事業完了後に、研究の成果を確認するための指標及び目標値を設定します。</p> <p>No.38[指標] 研究の成果が、No.31「補助事業の直接的な目的」を達成しているかを確認し、評価するための指標を記入してください。</p> <p>No.39[目標値] 指標に対する目標値を記入してください。</p> <p>No.40[具体的内容] 指標と目標値の設定理由を記入してください。</p>
		(3)達成目標：事業の成果・波及	<p>・論文発表や学会発表等、対外的に発表する予定を記入してください。また、想定している研究成果の活用についても、具体的内容欄に併せて記入してください。</p> <p>No.41[指標] 発表方法を記入してください。 (例)「学会発表」、「論文掲載」等</p> <p>No.42[目標値] 発表件数を記入してください。 複数の方法で発表を予定している場合は、それぞれの件数を記入してください。</p> <p>No.43[具体的内容] 発表時期及び発表先を記入してください。 <u>論文発表については、査読付きである場合その旨も記入してください。</u> ・研究成果の活用についても併記してください。</p> <p>◇[指標]が「1.学会発表」「2.論文掲載」の例</p> <p>[目標値] 1. 2件 2. 1本</p> <p>[具体的内容] 1.平成29年3月〇〇学会、5月△△学会にて発表。 2.平成30年2月□□学会誌(査読付き)に投稿する。 ・研究の成果を△△△市の〇〇地域コミュニティ活性化に役立てる。</p>

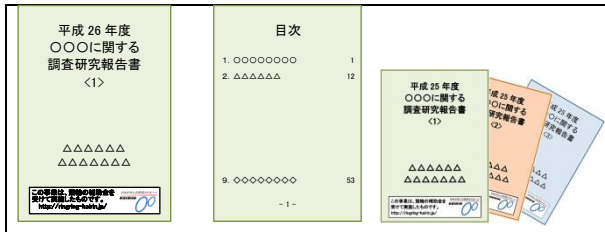
事業形態		項目	(要望申請2)下書きシート③ No.9「事業形態」別 No.38～No.43 記入例
分類 コード	分類 項目名		
F	イベント開催	(3)達成目標…事業の実施結果	<p>・事業完了後、事業の実施結果を確認するための指標及び目標値を設定します。</p> <p>No.38[指標] 事業の特徴に合った指標を記入してください。</p> <p>注)上記“事業の特徴に合った”指標以外で、事業の実績を確認する指標を併せて記入してください。 (例)「参加者数」、「実施回数」等</p> <p>No.39[目標値] 指標に対する目標値を記入してください。</p> <p>No.40[具体的内容] 目標値の設定根拠を記入してください。</p> <p>◇[指標]が「講習会参加者数」の例 [目標値] 10%増 [具体的内容] 募集期間を前年より1ヶ月延ばし、講習会の参加者数を前年度の10%増を目指す。</p>
		(3)達成目標…事業の成果・波及	<p>・事業の実施結果を通じて生じる成果・波及状況を確認するための指標及び目標値を設定します。</p> <p>No.41[指標] 参加者のその後の変化や社会への影響等、事業の成果をはかる指標を記入してください。 (例)「〇〇の減少率」「〇〇の増加率」等</p> <p>No.42[目標値] 指標に対する目標値を記入してください。</p> <p>No.43[具体的内容] 目標値の設定根拠を記入してください。</p> <p>◇[指標]が「〇〇サービス待機者の減少率」の例 [目標値] 30% [具体的内容] ◎◎講習会受講者が◎◎の資格を得ることにより、1年後、□□地域における〇〇サービス待機者が減少する。</p> <p>◇[指標]が「〇〇競技を継続する者の割合」の例 [目標値] 50% [具体的内容] 〇〇競技体験イベント開催1年後に参加者に対し継続して〇〇競技を行っている者がいるか追跡調査を行う。</p>

事業形態		項目	(要望申請2)下書きシート③ No.9「事業形態」別 No.38～No.43 記入例
分類 コード	分類 項目名		
G	事業・サービス	(3)達成目標・事業の実施結果	<p>・事業完了後、事業の実施結果を確認するための指標及び目標値を設定します。</p> <p>No.38[指標] 事業の特徴に合った指標を記入してください。</p> <p>注)上記“事業の特徴に合った”指標以外で、事業の実績を確認する指標を併せて記入してください。 (例)「相談件数」、「配布先数」等</p> <p>No.39[目標値] 指標に対する目標値を記入してください。</p> <p>No.40[具体的内容] 目標値の設定根拠を記入してください。</p> <p>◇[指標]が「相談件数」の例 [目標値] 200 件 [具体的内容] 昨年度実績(190 件)から算出。</p>
		(3)達成目標・事業の成果・波及	<p>・事業の実施結果を通じて生じる成果・波及状況を確認するための指標及び目標値を設定します。</p> <p>No.41[指標] 事業の成果をはかる指標を記入してください。 (例)「問題解決数」等</p> <p>No.42[目標値] 指標に対する目標値を記入してください。</p> <p>No.43[具体的内容] 目標値の設定根拠を記入してください。</p> <p>◇[指標]が「問題解決数」の例 [目標値] 相談件数の 8 割 [具体的内容] その後フォローアップを行い、全相談件数のうち 8 割の問題解決を目指す。</p>

VI. 補助事業の実施内容及び成果の公表について

1. 本財団は、より一層広く社会から理解されることを目指し、補助事業ホームページ「RING!RING!プロジェクト」内で個々の事業を分かりやすい内容で紹介し、補助事業の遂行に取り組んでいます。
2. 事業の内容は、途中経過から最後の事業報告書(レポート)に至るまで一貫して、出来る限り補助事業者のホームページで公表をしてください。
3. 補助事業をする際や、成果を公表するページには、競輪又はオートレースの補助を受けたことが分かるように表示してください。<例:「この事業は、競輪の補助を受けて実施します。」>
4. 事業終了後は速やかに「補助事業概要の広報資料」を作成してください。その際には、より下記の内容を盛り込んだ具体的で分かりやすい内容としてください。
 - ・補助事業の内容(実施状況を伝える内容等)
 - ・実施活動の様様(講演会・相談会・イベント等)のイメージを掴む写真
 - ・本事業により作成した成果物等
5. 成果物等の内容を可能な限り可視化し、一覧性ある構成内容として表現するため、各成果物の写真(車両、機器、報告書の表紙・パンフレット等)と補助事業者のホームページ当該部のリンク構成を基本とします。

例 1) 報告書・パンフレット等



例 2) 福祉車両



例 3) イベント、講習会、講演会等



例 4) 機器



6. 事業紹介の内容例(短冊)

本財団では、補助事業が完了した後に、新聞等で下記のようにわかりやすく広報をしておりますので、採択された場合は、事業の説明文と写真の提供にはご協力をお願いいたします。

RING!RING!プロジェクト(競輪補助事業のご紹介)
競輪は様々な分野の事業を応援しています。

地域ふれあい活動
子どもたちが、地域の方々と共に種から育てた花苗を学校周辺に植え、花であふれる美しいまちづくりを通して、地域に愛着をもち、人とのつながりや植物を大切に育む活動を支援しています。
〇〇市立△△小学校/××県

RING!RING!プロジェクト(競輪補助事業のご紹介)
競輪は様々な分野の事業を応援しています。

リフト付き送迎車の整備
車いすご利用者や介護度の高い方々が、住み慣れた地域で安心して生きがいを持って生活できるよう、通所介護事業所へのリフト付き送迎車の整備を支援しています。
(福)〇×福祉会/△△県

RING!RING!プロジェクト(競輪補助事業のご紹介)
競輪は様々な分野の事業を応援しています。

地域自転車大会の開催
自転車大会の開催により、自転車の素晴らしさに触れる機会を作り、自転車文化の定着を図りました。また、国内外からの参加選手と観客との交流の場ももたらし、地域の活性化を支援しています。
(N)〇〇〇〇/△△県

RING!RING!プロジェクト(競輪補助事業のご紹介)
競輪は様々な分野の事業を応援しています。

施設職員研修会の開催
重度の障害がいくつも重なる重症心身障害児(者)を預かる施設の医師・看護師・保育士・児童指導員・栄養士調理師・薬剤師・リハビリテーション職員の方達へ療育に関する研修会を開催。専門知識、技術の向上活動を支援しています。
(一財)〇〇〇

